

事務事業評価資料

施策名	戦略的な企業誘致の推進		所管部局課名	産業労働部政策労働局産業政策課						
事業名	新事業・雇用創出型産業集積促進補助		担当者電話番号	立地推進係 078-362-4154						
事業目的	雇用や設備投資等に対する補助制度を活用した企業誘致により、産業構造の高度化や雇用創出を図る。									
事業内容	立地企業の雇用や設備投資等に補助 (1)雇用基準 ①補助対象者：新規成長事業企業等、②補助基準：新規地元雇用が11(6)人以上の場合に補助、③補助率：1人当たり30(60)万円 (2)設備基準(設備投資補助) ①補助対象者：新規成長事業企業等、②補助基準：設備投資額が50(1)億円以上の場合に補助、③補助率：設備投資額の3%以内(一部5%)等 ※()内は、促進地域(但馬、丹波、淡路地域及び多可町、神河町、宍粟市、佐用町)について適用			事業開始年度	平成14年度					
事業に要するコスト	区分	平成21年度決算額		平成22年度当初予算額		平成23年度当初予算額				
	事業費①	(2,932,997千円) 2,932,997千円		(3,719,012千円) 3,719,012千円		(3,752,660千円) 3,752,660千円				
	人件費②	4,180千円	従事人員 0.5人	4,102千円	従事人員 0.5人	4,061千円 従事人員 0.5人				
	総コスト(①+②)	2,937,177千円	従事人員 0.5人	3,723,114千円	従事人員 0.5人	3,756,721千円 従事人員 0.5人				
事業の目標	企業立地の促進			[目標設定理由] ・産業構造の高度化や雇用創出を図るため、雇用や設備投資等に対する補助制度を活用して企業誘致を図ることから、企業立地件数の維持を目標としている。 ・事業開始のH14以降、全国第4位以内の立地件数だが、地域間での件数格差が生じていることから、これを考慮してH20～H22の3年間で200件の立地を目標としている。 ・H23以降についても、同様の理由によりH23～H25の3年間で200件の立地を目標とする。						
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		21年実績	22年見込み	23年目標	達成率(%)			
		目標値	年				H21	H22	H23	
	企業立地件数(暦年・累計)	200	20～22年	156	196	67	78.0%	98.0%	33.5%	
		200	23～25年	(18,828千円)	(18,995千円)	(56,070千円)				
評価結果	必要性	・産業集積条例の制定趣旨を実現し、県内の優れた産業基盤及び地域特性を活かしながら、産業活性化と雇用創出を図るために必要である。								
	有効性	・事業を開始した平成14年以降、毎年全国第4位以内(平成18年及び21年は全国第1位)の企業立地件数であり、目標値に対しても着実な成果をあげている。								
	効率性	・企業立地案件によって補助内容及び補助金額が330万円～10億円/年と異なるため、指標1単位あたりのコストでの単純比較が困難。 ・なお、補助率と補助限度額(設備投資補助については分割交付)を設定することにより、効率的な補助執行を行っている。								
	民間・市町との役割分担	・新たな拠点地区への新規成長事業の産業群を集積させるため、地元市町においても支援措置を講じることにより、県・市町が連携して事業を展開している。								
	受益と負担の適正化	・補助金交付は、立地企業が一定額以上の設備投資や地元雇用を行った場合に限っており、適正化を図っている。								
実施方針	方向性	新規	拡充	継続	実施手法の見直し					
		廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定			
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他		
説明	「産業集積条例」に基づき、積極的な企業誘致を行っていくため、引き続き実施する。									

事務事業評価資料

施策名	高齢者、障害者、女性の就業機会の確保支援		所管部局課名	産業労働部政策労働局しごと支援課					
事業名	障害者雇用率向上への取組の強化 (障害者専門職業紹介事業)		担当者電話番号	高齢・障害係 078-362-3374					
事業目的	就職先の斡旋、就職前後の支援による障害者雇用率のさらなる向上を目指す。								
事業内容	①障害者専門職業紹介所の設置、②障害者しごと支援員による職場定着促進					事業開始年度	平成14年度		
事業に要するコスト	区分	平成21年度決算額		平成22年度当初予算額		平成23年度当初予算額			
	事業費①	(25,684千円) 25,684千円		(29,223千円) 29,223千円		(35,446千円) 35,446千円			
	人件費②	5,016千円	従事人員 0.6人	4,922千円	従事人員 0.6人	4,873千円	従事人員 0.6人		
	総コスト (①+②)	30,700千円	従事人員 0.6人	34,145千円	従事人員 0.6人	40,319千円	従事人員 0.6人		
事業の目標	①障害者就職数の確保			[目標設定理由] ・障害者雇用促進法により、国及び地方公共団体には障害者の雇用促進及び職業の安定に努める責務があることから、障害者就業件数の確保を目標とする。 ・目標値については、障害者法定雇用率を確保するために最低限必要な人数以上とする。					
	②障害者実雇用率の向上			[目標設定理由] ・障害者雇用促進法では民間企業は1.8%以上の雇用率を確保することとされており、法定雇用率は達成しているが雇用率のさらなる向上を目指している。					
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		21年度実績	22年度見込み	23年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H21	H22	H23
	障害者の就職件数(累計、件)	1,400	17~25年度	139 (累計669) (221千円)	180 (累計849) (190千円)	200 (累計1049) (202千円)	47.8%	60.6%	74.9%
障害者実雇用率 (%)	1.8	毎年度	1.76 (17,443千円)	1.81 (18,865千円)	1.81 (22,276千円)	97.8%	100.6%	100.6%	
評価結果	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 「障害者雇用促進法」により、国及び地方公共団体には障害者の雇用促進及び職業の安定に努める責務がある 22年度に法定雇用率1.8%を達成したものの、未達成企業は4割を超える状況にある。また、障害者雇用促進法が改正され、法定雇用率を下回った場合に納付する義務を負う障害者雇用納付金制度の対象事業主が拡大されたことから、さらなる取組が必要である。 「障害者自立支援法」の施行等により障害者の就労意欲が高まっており、障害者の雇用の場の確保が急務である 							
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> 障害者就業・生活支援センター等雇用面のみならず障害者福祉全般にわたり専門性の高い就労支援機関に委託し実施することで、障害者一人ひとりの適性に応じたきめ細かな職業紹介が可能となり、就職件数・雇用率ともに向上しており、着実に成果があがっている。 							
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> 必要最小限の事業費で実施しており、指標1単位あたりのコスト(障害者の就職件数に係るもの)も、概ね横ばいであることから、効率的な事業実施が図られている。 							
	民間・市町との役割分担	<ul style="list-style-type: none"> 障害者の就労支援には、就職の準備段階から生活面の支援など、雇用、保健・福祉、医療等各分野の連携が不可欠であり、①国機関による就労に関する専門的援助、②市町等による保健・福祉サービスの提供、③医療機関による通院、服薬管理等の助言指導など、役割分担のもと、一体的な事業を推進している。 							
	受益と負担の適正化	<ul style="list-style-type: none"> 「職業安定法」第33条の4等に基づき、地方公共団体が自らの行政施策として、障害者を対象に無料で職業紹介を実施しているものである。 							
実施方針	方向性	新規	⓪ 拡充	継続	実施手法の見直し				
	実施手法の見直し内容	廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定		
	説明	障害者の雇用の場を確保するため、障害者専門職業紹介所を増設し、引き続き実施する。 ・H22：9ヶ所 → H23：10ヶ所							

事務事業評価資料

施策名		安定した雇用・就業の確保		所管部局課名	産業労働部政策労働局しごと支援課					
事業名		ひょうご・しごと情報広場運営事業		担当者電話番号	雇用対策係 078-362-3357					
事業目的		①全年齢層への職業相談、しごと全般に関する情報の提供 ②キャリアカウンセリングから職業紹介まで、若年求職者へのきめ細かな就職支援 ③県内のニートやフリーター等の就業促進								
事業内容		ひょうご・しごと情報広場及び若者しごと倶楽部サテライトの運営 ①総合相談・情報提供、②若年者へのカウンセリング・職業紹介			事業開始年度	平成11年度				
事業に要するコスト	区分	平成21年度決算額		平成22年度当初予算額		平成23年度当初予算額				
	事業費①	(104,694千円) 104,694千円		(104,945千円) 104,945千円		(70,151千円) 70,151千円				
	人件費②	16,720千円	従事人員 2.0人	16,408千円	従事人員 2.0人	16,244千円	従事人員 2.0人			
	総コスト(①+②)	121,414千円	従事人員 2.0人	121,353千円	従事人員 2.0人	86,395千円	従事人員 2.0人			
事業の目標		①若者しごと倶楽部等による若年者の就職者数(若者しごと倶楽部サテライト含む)			[目標設定理由] ・新規大卒者等も含めた若年者の厳しい雇用情勢を受け、個々の状況に応じたきめ細かな就職支援による就職の促進を図る。					
目標の達成度を示す指標		指標名	目 標		21年度実績	22年度見込み	23年度目標	達成率(%)		
		若年者の就職者数(人)	1,000人	毎年度	1,356 (90千円)	1,600 (83千円)	1,000 (86千円)	H21 136.0%	H22 160.0%	H23 100.0%
評価結果	必要性	・厳しい雇用情勢の中で、多様で安定した雇用就業機会の確保を図るためには、国の施策とも連携した職業情報提供、カウンセリング、職業紹介が不可欠である。 ・ニート人口が高止まりし、高齢化も進んでいることから、国の施策とも連携した支援を図る必要がある。								
	有効性	・若年者の就職者数は目標を上回る実績であり、若年者を中心に来所者数、相談件数も増加していることから、職業に関するワンストップサービスセンターとして有効に機能している。(来所者数 H21: 29,710人→H22: 30,790人、相談件数 H21: 15,936件→H22: 24,713件)								
	効率性	・事業費については、必要最小限で実施しており、若年者の就職者数目標についても単位当たりのコストはほぼ横ばいの状況であることから、効率的に事業が実施されている。23年度は、相談件数が急増する若年者支援に重点化した見直しにより、更なる効率化を図る。								
	民間・市町との役割分担	・県内全域の求職者や県内へのU・Iターン希望者を対象として実施していることから、市町の行政区画を越えた取り組みが必要である。 ・また、若者しごと倶楽部サテライトについては、公募により地域のネットワークを持つNPO団体等へ委託している。								
	受益と負担の適正化	・就職支援サービスの提供により失業者等の早期再就職を促進することは、生活基盤の安定による社会的負担の減少や活力ある社会の維持に繋がるため、直接的な受益者である利用者の負担は求めている。								
実施方針	方向性	新規	拡充		継続		実施手法の見直し			
		廃止	縮小		統合	凍結(休止)		延長	終期設定	
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他		
説明	ハローワークの機能との重複を考慮し、若年者支援への重点化等の見直しを行い、より効率的な事業の実施を図る。									

事務事業評価資料

施策名	先導的地域サービスの支援		所管部局課名	産業労働部政策労働局しごと支援課					
事業名	コミュニティ・ビジネス等総合支援事業		担当者電話番号	男女しごと支援係 078-362-9183					
事業目的	地域課題の解決と生きがいある働き方を目指す者のコミュニティ・ビジネス（以下C B）等での起業・就業を総合的に支援し、活力ある地域社会づくりと新たな働き方の創出を図る。								
事業内容	(1) 生きがいしごとサポートセンター事業 ①補助対象者：C B等での起業・就業を支援する中間支援組織（NPO法人等）、②補助対象経費：「生きがいしごとサポートセンター」事業経費、③補助率：1/2～10/10 (2) C B離陸応援事業 ①補助対象者：C Bを新たに起こそうとする団体、②補助対象経費：立ち上がり経費（事務所開設費等）、③補助率：1/2				事業開始年度	①平成12年度（復興基金） ②平成11年度（復興基金）			
事業に要するコスト	区分	平成21年度決算額		平成22年度当初予算額		平成23年度当初予算額			
	事業費①	(68,426千円) 68,426千円		(75,077千円) 75,077千円		(72,169千円) 72,169千円			
	人件費②	11,704千円	従事人員 1.4人	11,486千円	従事人員 1.4人	11,371千円	従事人員 1.4人		
	総コスト(①+②)	80,130千円	従事人員 1.4人	86,563千円	従事人員 1.4人	83,540千円	従事人員 1.4人		
事業の目標	①C B等総合支援事業による雇用創出の確保			【目標設定理由】 ・C Bによる新たな働き方の創出を図るため、C B等総合支援事業による雇用創出の確保を目標とした。					
	②C B等総合支援事業による起業支援団体数の確保			【目標設定理由】 ・C B等での起業・就業を総合的に支援し、活力ある地域社会づくりと新たな働き方の創出を図るため、新たなC Bの創出確保を目標とした。					
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		21年度実績	22年度見込み	23年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H21	H22	H23
	C B等総合支援事業による雇用創出数(人)	1,500/年	21～25年度	1,587 (50千円)	1,635 (53千円)	1,500 (56千円)	105.8%	109.0%	100.0%
C B等総合支援事業による起業支援団体数(団体)	100/年	21～25年度	110 (728千円)	128 (676千円)	100 (835千円)	110.0%	128.0%	100.0%	
評価結果	必要性	・雇用情勢の悪化や高齢社会の到来を踏まえ、多様で安定した雇用就業機会の確保や地域活力の向上を図る必要がある。 ・このため、地域の活性化と生きがいある働き方を創出するC B等での起業・就業を支援する必要がある。 ・地域住民の自主発生的なC B立ち上げには資金的にも限界があることから、県が支援することにより、C B等での起業・就業を促進する。							
	有効性	・県内6カ所に「生きがいしごとサポートセンター」を設置して無料職業紹介、相談事業、情報提供等の各種支援を実施し、C B等での起業・就業を推進することにより、雇用創出数や補助団体数、C Bの従事者数も目標値を上回っており、着実に成果があがっている。 ・なお、C B離陸応援事業については、農村女性による起業活動等も年々増加しており、地域経済の活性化や地域での雇用創出につながっている。							
	効率性	・事業費については、必要最小限で実施しており、指標1単位あたりのコストについても、ほぼ横ばいの状況であることから、効率的な事業実施が図られている。							
	民間・市町との役割分担	・中間支援組織であるNPO法人の活動支援等により、C B等での起業・就業を促進することを手法としており、民間活力の積極的な活用を図っている。 ・ただし、NPO法人単独での支援には限界があることから、着実にC B等での起業・就業を促進するため、引き続き県として実施する必要がある。							
	受益と負担の適正化	・中間支援組織であるNPO法人の活動については、起業・就業までを支援する基本的な活動を除いて1/2補助としており、受益と負担の適正化を図っている。 ・C B離陸応援事業については、対象経費の1/2以内で補助しており、事業立ち上げ期にはまとまった資金が必要となり、団体にとって大きな負担となるなか、負担割合としても適正であると考えられる。							

実施方針	方向性	新規 廃止	拡充 縮小	統合	継続 凍結(休止)	実施手法の見直し 延長 終期設定	
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善 その他
	説明	<p>地域の活性化や雇用創出を図るため、引き続き実施する。 なお、23年度は、起業後の定着・循環に向けた、資金調達、組織のマネジメント、会計処理など運営に必要な支援を強化するほか、新たに、ひょうごボランタリープラザのNPO活動応援貸付事業の利用促進のため、生きがいしごとサポートセンターが申請の相談窓口を担うこととする。</p>					

事務事業評価資料

施策名	多様な働き方を可能とする就業環境づくり		所管部局課名	産業労働部政策労働局労政福祉課	
事業名	離職者生活安定支援事業		担当者電話番号	労政企画係 078-362-3360	
事業目的	離職者の生活の安定と求職活動に専念する機会の確保を図るため、離職者生活安定資金を供給する。				
事業内容	①一般生活資金(限度額100万円、利率1.0%、償還5年以内) ②臨時生活資金(限度額30万円、利率1.0%、償還2年5月以内) ③緊急特別資金(限度額50万円、利率1.0%、償還2年5月以内) ④再就職支援資金(限度額100万円、利率1.0%、償還5年以内)			事業開始年度	昭和53年度
事業に要するコスト	区分	平成21年度決算額	平成22年度当初予算額	平成23年度当初予算額	
	事業費①	(9,125千円) 112,221千円	(9,089千円) 116,826千円	(8,112千円) 33,578千円	
	人件費②	1,672千円	1,641千円	1,625千円	
	総コスト(①+②)	113,893千円	118,467千円	35,203千円	
		従事人員	従事人員	従事人員	従事人員
		0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
		従事人員	従事人員	従事人員	従事人員
		0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
事業の目標	①緊急特別資金融資枠の確保 ・経済雇用情勢の悪化に対応して、セーフティネットとして、一定の融資枠を確保しているが、非自発的離職者が生じないことが望ましいことから、目標値設定にはなじまない。		[目標設定理由] -		
	②一般生活資金融資枠の確保 ・経済雇用情勢の悪化に対応して、セーフティネットとして、一定の融資枠を確保しているが、非自発的離職者が生じないことが望ましいことから、目標値設定にはなじまない。		[目標設定理由] -		
評価結果	必要性	・求職中の非自発的離職者は、収入もなく生活資金には困窮している。 ・非自発的離職者への求職活動中の生活費融資は、民間金融機関では担保不足から融資を受けられないか、高金利の融資が行われる可能性がある。 ・このため、非自発的離職者が安定した生活をおくることができ、求職活動に専念する機会を確保するため、公共による低利融資の供給が必要である。			
	有効性	・平成21年2月23日から、連帯保証人不要の緊急特別資金の創設や一般生活資金等の融資利率の引き下げ(年1.6%→1.0%)等セーフティネットとしての制度充実を図ったことにより、経済雇用情勢が引き続き低迷している中、離職者の生活の安定と求職活動に専念する機会を確保している。			
	効率性	・県内15ヶ所の店舗網を持ち、貸付審査・債権回収に関する専門知識とノウハウを有する近畿労働金庫への協調倍率方式による預託により、効率的に実施されている。			
	民間・市町との役割分担	・セーフティネットとしての離職者向け低利融資であるため一般金融機関では実施困難であり、また、広域的な事業であるため県が実施する必要がある。			
	受益と負担の適正化	・融資対象は会社都合等による非自発的離職者であり、勤労者向けセーフティネットとしての本制度の趣旨から、低利な融資制度としており、適切な受益者負担である。			
実施方針	方向性	新規	拡充	継続	実施手法の見直し
		廃止	縮小	統合	凍結(休止) 延長 終期設定
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI 負担割合変更 事務改善 その他
説明	離職者の生活の安定と求職活動に専念する機会の確保を図るため、継続実施する。				

事務事業評価資料

施策名	県内企業を支える産業人材力の強化			所管部局課名	産業労働部政策労働局ものづくり大学校推進室				
事業名	未来の匠育成事業			担当者電話番号	大学校整備係 078-362-3366				
事業目的	ものづくり産業の熟練技能者不足に対応するため、企業現場における実践型訓練や施設内教育訓練においての熟練技能者の外部講師としての活用など、産業界と教育訓練機関が一体となった質の高いものづくり技能者・職人（未来の匠）の育成を実施し、若年者のものづくり離れを防ぐとともに、技能尊重の気運を高める								
事業内容	熟練技能者等を外部講師として招聘し、技能の伝承を図る等				事業開始年度	H19			
事業に要するコスト	区分	平成21年度決算額		平成22年度当初予算額		平成23年度当初予算額			
	事業費①	(5,497千円) 6,820千円		(3,764千円) 6,896千円		(3,751千円) 6,883千円			
	人件費②	836千円	従事人員 0.1人	821千円	従事人員 0.1人	813千円	従事人員 0.1人		
	総コスト (①+②)	7,656千円	従事人員 0.1人	7,717千円	従事人員 0.1人	7,696千円	従事人員 0.1人		
事業の目標	技能者・職人の育成と技能尊重の気運を高める			【目標設定理由】 若年者のものづくり離れを防ぐため					
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		21年度実績	22年度見込み	23年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H21	H22	H23
	ものづくり系科目入校者数	540人	H24	437人 (18千円)	421人 (18千円)	525人 (15千円)	80.9%	78.0%	97.2%
評価結果	必要性	団塊世代の大量退職や若者のものづくり離れによるものづくり人材の不足に対応するため、ものづくり現場で即戦力として活躍できる人材の育成が必要である。							
	有効性	企業現場での実習や熟練技能者等を外部講師として活用した実習訓練など、実践的な訓練を実施することにより、目標の概ね8割を達成している。							
	効率性	企業現場やスポット的に外部講師を活用するなど、既存の資源を活用することにより、必要最小限の事業費で実施しており、指標1単位あたりのコストも、概ね横ばいであることから、効率的な事業実施が図られている。							
	民間・市町との役割分担	民間では実施困難なものづくり分野に関する実践的訓練を行っており、また、実施に当たっては民間企業を活用するなど、民間等との役割分担はできている。							
	受益と負担の適正化	訓練カリキュラムの一環として実施しており、一部授業料を充当していることから、公共職業能力開発施設の役割を踏まえれば、適正化は図られている。							
実施方針	方向性	新規 廃止	拡充 縮小	継続 統合	凍結(休止)	実施手法の見直し 延長 終期設定			
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他	
説明	熟練技能者等の退職による若手技能者等への技能の継承や向上が課題となる中、引き続き、インターンシップや熟練技能者等を外部講師として活用することにより、実践的な人材を育成する。								

事務事業評価資料

施策名	県内企業を支える産業人材力の強化		所管部局課名	産業労働部政策労働局能力開発課						
事業名	離職者等再就職訓練事業		担当者電話番号	公共訓練係 078-362-3367						
事業目的	離職者を余儀なくされた労働者をはじめ多様な求職者の就労支援のため、民間教育訓練施設に委託して実施している職業訓練について、労働需要が高い介護・福祉、情報通信分野等を中心に拡充して実施する。									
事業内容	介護・福祉、情報通信の成長分野等への就職促進に資する多様な職業訓練を民間教育訓練施設に委託して実施する（委託訓練）。			事業開始年度	平成10年度					
	(1) 訓練対象者 公共職業安定所に求職申込みを行っている求職者 《離職者、新規学卒者、フリーター等の不安定就労者など》 (2) 訓練内容等 ① 訓練分野：介護福祉士養成、保育士養成等の介護・福祉分野 プログラマー養成の情報通信分野等 ② 期 間：2か月～2年間 ③ 総定員：3,020人(H22:2,160人) ④ 実施方法：民間教育訓練施設への委託									
事業に要するコスト	区 分	平成21年度決算額		平成22年度当初予算額		平成23年度当初予算額				
	事業費①	(0千円) 333,855千円		(0千円) 731,273千円		(0千円) 1,010,602千円				
	人件費②	4,180千円	従事人員 0.5人	4,102千円	従事人員 0.5人	4,061千円 従事人員 0.5人				
	総コスト (①+②)	338,035千円	従事人員 0.5人	735,375千円	従事人員 0.5人	1,014,663千円 従事人員 0.5人				
事業の目標	訓練修了者の就職率の維持			[目標設定理由] ・求人と求職のミスマッチを解消し、雇用のセーフティ・ネット拡充を図るために実施することから、訓練修了者の就職率維持を目標とする。 ・目標値は、厳しい雇用情勢にあるものの平成21年度の委託訓練の就職率以上を目指す。						
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		21年度実績	22年度見込み	23年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H21	H22	H23	
	就職率(%)	62.0	23	60.8 (5,560千円)	62.0 (11,861千円)	62.0 (16,366千円)	98.1	100.0	100.0	
評価結果	必要性	・職業能力開発促進法第15条により、都道府県は、労働者が多様な職業訓練を受けること等により職業能力の開発及び向上を図ることができるよう、その機会の確保に配慮するよう求められている。 ・厳しい雇用失業情勢に対応するため、産業構造や雇用形態の変化等に伴う求人・求職のミスマッチに対処し、離職者等に対する円滑な労働移動、早期就職への支援が求められる。 ・母子家庭の母等への再就職支援に対応した職業訓練が必要である。								
	有効性	・厳しい雇用情勢の中、求職者に対し訓練機会を提供することにより就職率が向上しており、再就職の促進に有効に寄与している。								
	効率性	・指標1単位あたりのコストは、長期訓練のコース数の増加により委託料が増額しているが、訓練維持のための事務経費は削減しており、効率的な執行を行っている。								
	民間・市町との役割分担	・職業能力開発促進法第15条の6に県等が行う職業訓練が定められており、施設外で行う訓練についても認められている。 ・このような中、知識等の修得を各種専修学校に委託し、職場での実践的な実習訓練を事業主団体等に委託して実施している。								
	受益と負担の適正化	・職業能力開発促進法第23条に基づき、求職者に対して行う職業訓練は無料としている。								
実施方針	方向性	新規	拡充	継続	実施手法の見直し					
		廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定			
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他		
説明	雇用情勢を踏まえ訓練定員を拡充して実施する。 (H22:2,160人 → H23:3,000人)									

事務事業評価資料

施策名	県内企業を支える産業人材力の強化		所管部局課名	産業労働部政策労働局能力開発課						
事業名	障害者職業能力開発支援事業		担当者電話番号	公共訓練係 078-362-3367						
事業目的	障害のある方の多様な職業能力開発の機会を確保し、障害者の職業的自立支援・適正等に応じた実践的な職業能力開発を実施することにより、障害者の社会参加、職業生活の安定を図り就業を促進する。									
事業内容	障害者の職業的自立や社会参加を図るため、民間教育訓練施設における座学訓練や企業において機械加工、食品加工等実践的能力を身につける実習訓練を実施し、障害者の雇用・就業の一層の促進に資する。 ①知識技能習得型訓練170人、②企業実習型訓練180人 計350人			事業開始年度	平成16年度					
事業に要するコスト	区分	平成21年度決算額		平成22年度当初予算額		平成23年度当初予算額				
	事業費①	(0千円) 34,033千円		(0千円) 64,028千円		(0千円) 63,846千円				
	人件費②	4,180千円	従事人員 0.5人	4,102千円	従事人員 0.5人	4,061千円 従事人員 0.5人				
	総コスト(①+②)	38,213千円	従事人員 0.5人	68,130千円	従事人員 0.5人	67,907千円 従事人員 0.5人				
事業の目標	訓練修了者による就職率の維持			[目標設定理由] ・福祉から雇用への移行を促進し、障害者の希望に応じた就職を実現するため、効果的な職業訓練を実施することにより訓練修了者の就職率維持を目標とする。 ・目標値は、厳しい雇用情勢にあるものの平成21年度の委託訓練の就職率以上を目指す。						
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		21年度実績	22年度見込み	23年度目標	達成率(%)			
	就職率(%)	目標値	年度				H21	H22	H23	
		20.0	23	19.6 (1,950千円)	20.0 (3,407千円)	20.0 (3,395千円)	98.0	100.0	100.0	
評価結果	必要性	・職業能力開発促進法第15条により、都道府県は、労働者が多様な職業訓練を受けること等により職業能力の開発及び向上を図ることができるよう、その機会の確保に配慮するよう求められている。 ・福祉から雇用への移行を促進し、障害者の希望に応じた就職を実現するため、関係機関との連携をより一層深めつつ、効果的な職業訓練を実施することがますます重要となっている。								
	有効性	・県下における障害者雇用率の向上や福祉から雇用への移行支援など就職率が向上しており、障害者雇用促進に寄与している。								
	効率性	・指標1単位あたりのコストは、訓練コース数により委託料の増減があるものの、事務経費については所要額を削減しており、効率的な執行を行っている。								
	民間・市町との役割分担	・職業能力開発促進法第15条の6に県等が行う職業訓練が定められており、施設外で行う訓練についても認められている。 ・このような中、知識等の修得を各種専修学校に委託し、職場での実践的な実習訓練を事業主団体等に委託して実施している。								
	受益と負担の適正化	・職業能力開発促進法第23条に基づき、障害者に対して行う職業訓練は無料としている。								
方向性	新規	拡充		継続		実施手法の見直し				
	廃止	縮小		統合		凍結(休止)		延長		終期設定
実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他			
説明	雇用情勢を踏まえ、引き続き実施する。(定員 H22 : 350人 → H23 : 350人)									

事務事業評価資料

施策名	県内企業を支える産業人材力の強化		所管部局課名	産業労働部政策労働局能力開発課		
事業名	実習・座学連携養成事業（デュアルシステム）		担当者電話番号	公共訓練係 078-362-3367		
事業目的	フリーター等の若者や子育て終了後の女性等の職業能力形成機会に恵まれなかった者が、安定的な就労に移行していくため、訓練受講意欲の喚起から実践的能力までを付与しキャリア形成を図ることで早期安定就労を支援することを目的として、座学と企業等における実習を一体的に組み合わせた実践的な職業訓練として実施する。					
事業内容	①技專活用型訓練（CAD/CAMコース）、②委託訓練活用型訓練（情報通信関連、医療事務、経理事務関連等（4～6ヶ月）） 計 画 定 員 技 專 活 用 型 1 0 人 委 託 訓 練 活 用 型 4 8 0 人 計 4 9 0 人			事業開始年度	平成16年度	
事業に要するコスト	区分	平成21年度決算額		平成22年度当初予算額		平成23年度当初予算額
	事業費①	(0千円) 61,121千円		(0千円) 209,347千円		(0千円) 208,514千円
	人件費②	4,180千円	従事人員 0.5人	4,102千円	従事人員 0.5人	4,061千円 従事人員 0.5人
	総コスト (①+②)	65,301千円	従事人員 0.5人	213,449千円	従事人員 0.5人	212,575千円 従事人員 0.5人
事業の目標	訓練修了者による就職率の維持			【目標設定理由】 ・若年者のキャリア形成を図ることで一人前の職業人に育てるために実施することから、訓練修了者の就職率維持を目標とする。 ・目標値は、厳しい雇用情勢にあるものの平成21年度の委託訓練の就職率以上を目指す。		
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標	21年度実績	22年度見込み	23年度目標	達成率(%)
		目標値 年度				H21 H22 H23
	就職率(%)	80.0 23	79.2 (825千円)	80.0 (2,668千円)	80.0 (2,657千円)	99.0 100.0 100.0
評価結果	必要性	・職業能力開発促進法第15条により、都道府県は、労働者が多様な職業訓練を受けること等により職業能力の開発及び向上を図ることができるように、その機会の確保に配慮するよう求められている。 ・若年者を取り巻く雇用情勢により失業率やフリーターの数が高い水準にある中、若年者の就業意識の醸成を図るとともに、労働市場が求める職業能力を習得させ、若年者のキャリア形成を図ることは、若年者の安定就労確保に必要である。				
	有効性	・訓練定員を確保し、訓練機会を提供することにより、就職率が向上しており、若年者の就業意識の醸成、キャリア形成就職の促進に寄与している。				
	効率性	・指標1単位あたりのコストは、訓練期間の増加により委託料が増額しているが訓練維持のための事務経費は削減しており、効率的な執行を行っている。				
	民間・市町との役割分担	・座学は職業訓練校と専修学校等に委託して対応しており、プログラムに応じた役割分担を図っている。 ・また、職場での実践的な訓練については求人企業を開拓して実施している。				
	受益と負担の適正化	・職業能力開発促進法第23条に基づき、求職者に対して行う職業訓練は無料としている。				
実施方針	方向性	新規	拡充	継続	実施手法の見直し	
		廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長 終期設定
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更 事務改善 その他
説明	雇用情勢を踏まえ、引き続き実施する。（定員 H22：500人 → H23：490人）					

事務事業評価資料

施策名	県内企業を支える産業人材力の強化			所管部局課名	産業労働部政策労働局ものづくり大学校推進室				
事業名	ものづくり企業技能習得支援事業			担当者電話番号	大学校整備係 078-362-3366				
事業目的	ものづくり関連企業・団体の意見等に基づいた、特に地域中小企業等のニーズが高い技能分野を中心に、自社のOJTだけではまかなえない、技能レベルに応じたきめ細かな訓練を当該分野における熟練技能者等の指導により実施することにより、厳しい状況に置かれている中小企業における在職者（従業員）の技能向上並びに技能継承を支援する。								
事業内容	技能向上並びに技能継承のための在職者訓練を実施する。				事業開始年度	H 2 3			
事業に要するコスト	区 分	平成21年度決算額		平成22年度当初予算額		平成23年度当初予算額			
	事業費①					(1,269 千円) 7,490 千円			
	人件費②		従事人員		従事人員	813 千円	0.1人		
	総コスト (①+②)		従事人員		従事人員	8,303 千円	0.1人		
事業の目標	① 中小・零細企業等の若手・中堅技能者への技能継承を支援する 人手不足で技能継承が、大企業より困難な中小・零細企業を支援するため								
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		21年度実績	22年度見込み	23年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H21	H22	H23
	講座受講者数	1,200 人	H24			1,200 人 (7 千円)			100.0%
評価結果	必要性	団塊世代の大量退職等により技能の継承等が困難になる中、中小企業等では、設備や資金、人材等の面において、企業内での技能向上への取り組みが困難であり、研修機会の提供が必要である。							
	有効性	企業ニーズ等を踏まえたコース設定を行うこととしており、企業現場で必要な技能の向上を図るには有効である。							
	効率性	業界団体等と連携したコースや外部講師を活用することにより、効率的な運営に努めることとしている。							
	民間・市町との役割分担	民間では困難なものづくり分野に関するコースを設定することとしており、民間等との役割分担はできている。							
	受益と負担の適正化	事業費のうち、材料費相当額を受益者負担として徴収することとしている。							
実施方針	方向性	(新規)	拡充		継続		実施手法の見直し		
		廃止	縮小	統合	凍結(休止)		延長	終期設定	
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	P F I	負担割合変更	事務改善	その他	
説明	企業ニーズの高い分野での、在職者のレベルアップ、技能の継承を主眼とした在職者訓練を計画的に実施していく。								

事務事業評価資料

施策名	県内企業を支える産業人材力の強化		所管部局課名	産業労働部政策労働局能力開発課					
事業名	「ひょうごの匠」ものづくり体験事業		担当者電話番号	技能振興係 078-362-3369					
事業目的	「ひょうごの匠」をキャラバン隊として派遣し、青少年への技能伝承事業を実施することにより、ものづくり人材の育成を図る。								
事業内容	「ひょうごの匠」ものづくり体験事業（出前講座）の実施 ①中学校：20校、②小学校：3校 計23校			事業開始年度	平成10年度				
事業に要するコスト	区分	平成21年度決算額		平成22年度当初予算額		平成23年度当初予算額			
	事業費①	(11,194千円) 11,194千円		(12,298千円) 12,298千円		(11,068千円) 11,068千円			
	人件費②	3,344千円	従事人員 0.4人	3,282千円	従事人員 0.4人	3,249千円 0.4人			
	総コスト (①+②)	14,538千円	従事人員 0.4人	15,580千円	従事人員 0.4人	14,317千円 0.4人			
事業の目標	「ひょうごの匠」キャラバン隊派遣学校数および参加生徒数の確保			[目標設定理由] ・青少年への技能伝承事業を実施することにより、ものづくり人材の育成を図るため、「ひょうごの匠」キャラバン隊を派遣する小・中学校数および生徒数の確保を目標とする。 ・自身の仕事を有する「ひょうごの匠」を、キャラバン隊として派遣することができる日程を確保できる上限の23校(小：3校、中：20校)、生徒数合計2,500人(小：300人、中：2,200人)を目標とする。					
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		21年度実績	22年度見込み	23年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H21	H22	H23
	派遣学校数(校)	23	毎年度	21(中学校18小学校3) (692千円)	21(中学校19小学校2) (727千円)	23(中学校20小学校3) (622千円)	91.3%	91.3%	100.0%
参加生徒数(人)	2,500	毎年度	2,237 (6千円)	2,810 (6千円)	2,500 (6千円)	89.5%	112.4%	100.0%	
評価結果	必要性	・近年、若年層を中心にものづくり離れが顕著になっており、技能後継者の確保難が懸念されている。 ・技能後継者の確保を技能者等のみが行うことは限界があることから、県内産業の振興と雇用の確保を図る観点からも公共による支援が必要である。 ・このため、県下の優れた技能者を「ひょうごの匠」として認定し、青少年の技能尊重気運の醸成を目的とした事業を実施する必要がある。							
	有効性	・21年度は新型インフルエンザ発生の休校措置により、22年度は大雨警報の発令により実施校数が減少したが、毎年度ほぼ目標値を確保しており、着実な技能伝承が図られている。							
	効率性	・23年度から、小学校について、近隣の中学校で一括実施することにより、経費節減を図る等、効率的な事業実施に努めている。							
	民間・市町との役割分担	・技能の継承及び技能後継者育成は全県的な課題で、県が先導的に取り組むことにより、全県的かつ公平的に事業を実施することができる。							
	受益と負担の適正化	・学校行事として実施している事業であり、費用徴収は行わず、参加費用等は無料としている。							
実施方針	方向性	新規	拡充	継続	実施手法の見直し				
		廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定		
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他	
説明	現在、若年層を中心にものづくり離れが顕著になっており、技能後継者の確保難が懸念されていることから、青少年への技能伝承事業を継続して実施していく。 なお、23年度は、小学校について、近隣の中学校で一括実施することにより、旅費等の経費節減を図る。								

事務事業評価資料

施策名	地域金融による域内資金循環の円滑化と域内再投資の促進		所管部局課名	産業労働部産業振興局経営商業課						
事業名	中小企業制度資金貸付金		担当者電話番号	金融係 078-362-4235						
事業目的	中小企業の新たな挑戦と経営の安定を支えるため、中小企業の資金需要に対応									
事業内容	金融機関、信用保証協会と連携した融資制度の実施			事業開始年度	昭和31年度					
事業に要するコスト	区分	平成21年度決算額		平成22年度当初予算額		平成23年度当初予算額				
	事業費①	(2,247千円) 426,602,727千円		(2,454千円) 530,056,764千円		(2,420千円) 455,052,240千円				
	人件費②	20,900千円	従事人員 2.5人	20,510千円	従事人員 2.5人	20,305千円 従事人員 2.5人				
	総コスト (①+②)	426,623,627千円	従事人員 2.5人	530,077,274千円	従事人員 2.5人	455,072,545千円 従事人員 2.5人				
事業の目標	融資目標額 4,500億円			【目標設定理由】 現行の経済状況に鑑み、平成22年度見込額を上回る額を確保。						
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		21年度実績	22年度見込み	23年度目標	達成率 (%)			
		目標値	年度				H21	H22	H23	
	融資額 (H21)	5,540億円	H21	4,738億円 (1千円)	- (-)	- (-)	- (-)	85.5%	-	-
	" (H22)	5,500億円	H22	- (-)	3,700億円 (1千円)	- (-)	-	-	67.2%	-
" (H23)	4,500億円	H23	- (-)	- (-)	4,500億円 (1千円)	-	-	-	100.0%	
評価結果	必要性	・中小企業の資金供給を民間金融機関にのみ任じた場合、貸し渋りによる資金供給不足や高金利による経営圧迫を引き起こすおそれがある。 ・このため、金融機関や信用保証協会とも連携して、中小企業者のニーズにそった低利融資の確保を図る必要がある。								
	有効性	・目標値のほぼ7割以上の融資実績があり、中小企業の資金需要に応えている。								
	効率性	・金融機関の負担が生じる協調預託方式をとることにより、効率的な事業実施が図られている。								
	民間・市町との役割分担	・民間金融機関、信用保証協会と県との3者が提携して中小企業に融資を行っており、民間融資を補完している。 ・一定の経済規模がないと制度融資の運営は困難な面もあることから、県事業として実施する。								
	受益と負担の適正化	・融資を無利子にするというものではなく、低利・固定で融資を受けることができるという制度であり、かつ資金の政策的な重要度により利率を段階的に設定しており、借入企業の負担の適正化を図っている。								
実施方針	方向性	新規 廃止	拡充 縮小	継続 統合	凍結(休止)	実施手法の見直し 延長	終期設定			
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善 その他			
説明	現行の経済状況に鑑み、適切な水準の融資目標額を確保するとともに、新たな成長・発展へつなげるための海外市場を開拓する貸付の新設や設備投資等に必要な資金貸付を実施する。									

事務事業評価資料

施策名		商店街・まち再生支援事業の推進		所管部局課名	産業労働部産業振興局経営商業課					
事業名		中小小売商業経営支援事業		担当者電話番号	商業活性化係 078-362-3326					
事業目的		中小小売商業の活性化を図るため、情報提供や各種相談等の支援を実施								
事業内容		商業アドバイザーの派遣や相談窓口設置による相談業務、情報誌発行等による情報提供			事業開始年度	平成4年度				
事業に要するコスト	区分	平成21年度決算額		平成22年度当初予算額		平成23年度当初予算額				
	事業費①	(14,321千円) 14,321千円		(14,351千円) 14,351千円		(14,390千円) 14,390千円				
	人件費②	10,868千円	従事人員 1.3人	10,665千円	従事人員 1.3人	10,559千円	従事人員 1.3人			
	総コスト(①+②)	25,189千円	従事人員 1.3人	25,016千円	従事人員 1.3人	24,949千円	従事人員 1.3人			
事業の目標		商業アドバイザーの派遣(45件)			<p>[目標設定理由]</p> <ul style="list-style-type: none"> 商業活性化を図るため、商業アドバイザーによる巡回相談を実施しており、商業者ニーズに応えることを目標とした。 					
目標の達成度を示す指標		指標名	目 標		21年度実績	22年度見込み	23年度目標	達成率(%)		
			目標値	年度				H21	H22	H23
		商業アドバイザー派遣回数(件)	45	毎年度	37 (681千円)	36 (695千円)	36 (693千円)	82.2%	80.0%	80.0%
評価結果	必要性	適切な情報提供や相談機会が提供されなければ、経営基盤が脆弱な中小小売商業者や商店街にとって円滑な商業経営や運営は困難であることから、ソフト面でのきめ細かな支援を行う必要がある。								
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> 目標値の80%以上の派遣相談を行っており、中小小売商業者のニーズに応えている。 また、H22年度より施設整備やテナントリーシングなど専門性の高い相談にも対応している。 								
	効率性	H22年度に指標1単位あたりのコストが増加しているのは、専門性の高い相談に対応するため派遣回数を絞ったことによるものであり、より効率的な事業実施を図ろうとするものである。								
	民間・市町との役割分担	ワンストップの中小小売商業経営支援を行うため、県下の各支援機関と「中小企業支援ネットひょうご」を構築し、連携を図っている。								
	受益と負担の適正化	商業アドバイザーの派遣相談など個別営利性の比較的高い支援については、受益者負担を徴収しており適正化を図っている。								
実施方針	方向性	新規	拡充		継続	実施手法の見直し				
		廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定			
実施方針	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他		
	説明	経営基盤が脆弱な中小小売商業者のための事業であり、情報の提供や各種相談をはじめとしたソフト面でのきめ細かい支援が必要であり、継続して実施する。								

事務事業評価資料

施策名	商店街・まち再生支援事業の推進		所管部局課名	産業労働部産業振興局経営商業課						
事業名	商店街新規出店・開業等支援事業		担当者電話番号	商業活性化係 078-362-3326						
事業目的	商店街の空き店舗への新規出店や商店街等の取り組み等を支援することにより、商店街等における新陳代謝を促進し活性化やコミュニティ機能の強化を図る。									
事業内容	[空き店舗需給マッチングシステム事業] 開業希望者へのインターネットによる空き店舗情報の提供やマッチングを行う。 [商店街新規出店・開業等支援事業補助] (1)新規出店支援 ①補助対象者：商店街・小売市場、やる気ある開業希望者等、②補助対象経費：出店促進経費(賃借料補助等)、③補助率：1/3 (2)商店継承支援 ①補助対象者：商店継承希望者、②補助対象経費：商店継承経費(内装工事費等)、③補助率：1/3 (3)地域交流促進等施設設置・運営支援 ①補助対象者：商店街・小売市場等、②補助対象経費：地域交流促進等施設の設置(賃借料補助等)、運営経費、③補助率：1/2			事業開始年度	平成17年度					
事業に要するコスト	区分	平成21年度決算額		平成22年度当初予算額			平成23年度当初予算額			
	事業費①	(14,041 千円) 14,041 千円		(25,185 千円) 25,185 千円			(21,200 千円) 21,200 千円			
	人件費②	10,032 千円	従事人員 1.2人	9,845 千円	従事人員 1.2人	9,746 千円	従事人員 1.2人			
	総コスト(①+②)	24,073 千円	従事人員 1.2人	35,030 千円	従事人員 1.2人	30,946 千円	従事人員 1.2人			
事業の目標	商店街における空き店舗の解消			[目標設定理由] ・空き店舗を解消することにより、商店街の活性化を図る。 ・このため、情報提供による空き店舗解消数において毎年度100件を目標値とした。						
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		21年度実績	22年度見込み	23年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H21	H22	H23	
	情報提供による成約(空き店舗解消)件数	100	毎年度	78 (309千円)	100 (350千円)	100 (309千円)	78.0%	100.0%	100.0%	
評価結果	必要性	・商店街における新規開業が進まない状況のなか、商店街単独での取り組みでは限界がある。 ・商店街における空き店舗の増加は商店街の衰退からまちの衰退に直結するため、空き店舗を活用した魅力ある店舗の新規出店やコミュニティ機能の強化を支援する必要がある。								
	有効性	・H21年度においては、景気の後退が影響しているにもかかわらず78件の成約(空き店舗解消)を達成していることから、事業は概ね有効に実施され、商店街等における新陳代謝を促進し活性化が図られている。								
	効率性	・H21年度は景気の後退により新規出店が停滞したため空き店舗解消は78件であったが、H19年度は110件、H20年度は97件と推移しており、概ね目標値を達成している。 ・H22年度より空き店舗情報登録の強化等を図り、開業希望者とのマッチングを推進することにより、効率性を高めることとしている。								
	民間・市町との役割分担	・地元市町や商工会議所等との密接な連携のもとで事業の推進を図っているところである。 ・個別営利性の高い個店への支援であることから、市町へは自主的な随伴を期待している。								
	受益と負担の適正化	・個別営利性が比較的高い支援であるため、事業者の負担も求める。								
実施方針	方向性	新規	拡充	継続			実施手法の見直し			
		廃止	縮小	統合	凍結(休止)		延長	終期設定		
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他		
説明	衰退や空洞化が進んでいる商店街が多くあり、魅力ある個店の新規出店による商店街の活性化やまちづくりと一体となったコミュニティ機能の強化などにより、商店街・まち再生を推進するため、継続して実施する。									

事務事業評価資料

施策名	商店街・まち再生支援事業の推進		所管部局課名	産業労働部産業振興局経営商業課						
事業名	商店街活性化事業		担当者電話番号	商業活性化係 078-362-3326						
事業目的	商店街等の取り組み等を支援することにより、商店街のにぎわい創出、魅力づくり、地域コミュニティ機能向上を一体的に促進する。									
事業内容	(1)先導的活性化事業 ①補助対象者：商店街・小売市場等 ②補助対象経費：まちづくりの観点から実施する先導的な取り組み経費 ③補助率：1/2（ひょうごポイント活用の場合3/4） ④補助限度額：2,000千円（ひょうごポイント活用の場合3,000千円） (2)元気づくり事業 ①補助対象者：商店街・小売市場 ②補助対象経費：地域と一体となったイベント開催経費 ③補助率：1/4(市町1/4)（ひょうごポイント活用の場合県1/2） ④補助限度額：400千円（ひょうごポイント活用の場合800千円）			事業開始年度	平成18年度					
事業に要するコスト	区分	平成21年度決算額		平成22年度当初予算額		平成23年度当初予算額				
	事業費①	(31,651千円) 31,651千円		(41,000千円) 41,000千円		(49,237千円) 49,237千円				
	人件費②	2,508千円	従事人員 0.3人	2,461千円	従事人員 0.3人	2,437千円 従事人員 0.3人				
	総コスト(①+②)	34,159千円	従事人員 0.3人	43,461千円	従事人員 0.3人	51,674千円 従事人員 0.3人				
事業の目標	商店街のにぎわい創出、魅力づくり、地域コミュニティ機能の向上			[目標設定理由] ・商店街のにぎわい創出、魅力づくり、地域コミュニティ機能の向上促進 ・このためのイベント実施を目標とした ・県下商店街のうちイベント開催商店街割合が60%のため最終目標としている						
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		21年度実績	22年度見込み	23年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H21	H22	H23	
	全商店街中イベント実施支援商店街の累計(H20～24)(%)	60% (12%/年)	24年度	23.7% (単年度11.5) (2,970千円)	35.7% (単年度12.0) (3,622千円)	48.0% (単年度12.3) (4,201千円)	39.5%	59.5%	80.0%	
評価結果	必要性	・商店街の衰退はまちの衰退に直結するため、まちづくりと一体となった商店街の活性化を推進する必要がある。 ・商店街の衰退は商店街の組織や財政基盤の弱体に繋がっている。 ・このため、商店街のイベント事業を支援することにより、地域の賑わい創出を図る必要がある。								
	有効性	・概ね目標どおりの支援実績があり、ニーズは高い。 ・H23年度においては、ひょうごポイントを活用し、地域団体の参画による活性化を図り、有効性を高めることとしている。								
	効率性	・H21年度は実績減が反映されているため、H22年度のコストが増加しているが、両年度において計画以上の事業に支援しており、効率性は認められる。 ・H23年度は、ひょうごポイント活用により更にコスト増となるが、支援の充実により事業実施希望団体の増加が期待できる。								
	民間・市町との役割分担	・元気づくり事業(イベント支援)は、市町負担を求めるとともに、市町が当該実施団体への助言・指導を行っている。 ・先導的活性化事業は各地域への波及を目的として先導的に行うことから、県で実施し、市町へは自主的な随伴を期待している。								
	受益と負担の適正化	・事業を実施する商店街等へは事業費の1/2（ひょうごポイント活用の場合1/4）の負担を求めている。 ・また、元気づくり事業は市町に1/4負担を求めている。								
実施方針	方向性	新規	拡充	継続	実施手法の見直し					
	実施手法の見直し内容	廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定			
説明	にぎわい創出、魅力づくり、地域コミュニティ機能向上を促進し、商店街等の活性化を図るため継続して実施する。 また、23年度から、地域団体の参画による活性化を図るため、ひょうごポイントを活用した支援を行う。									

事務事業評価資料

施策名	商店街・まち再生支援事業の推進		所管部局課名	産業労働部産業振興局経営商業課		
事業名	商店街・小売市場共同施設建設費助成事業		担当者電話番号	商業施設係 078-362-4165		
事業目的	商店街・小売市場が建設する共同施設に対して、その経費の一部を補助することにより、商店街・小売市場の魅力を回復し、賑わいづくりを推進する等、商店街・小売市場の振興を図る。					
事業内容	(1) 補助対象者 商店街・小売市場の団体（任意団体を含む） (2) 補助対象経費 共同施設の建設、改修、又は取得に要する経費 (3) 補助率 1/3 (4) 補助限度額 8,000千円			事業開始年度	平成22年度	
事業に要するコスト	区分	平成21年度決算額		平成22年度当初予算額		平成23年度当初予算額
	事業費①	0千円		32,000千円		32,000千円
	人件費②	0千円	従事人員 0.0人	2,461千円	従事人員 0.3人	2,437千円 従事人員 0.3人
	総コスト(①+②)	0千円	従事人員 0.0人	34,461千円	従事人員 0.3人	34,437千円 従事人員 0.3人
事業の目標	補助件数	[目標設定理由] ・共同施設の整備により県下の商店街等の活性化を図る事業であるため、補助件数を目標とする。				
目標の達成度を示す指標	指標名	目標	21年度実績	22年度見込み	23年度目標	達成率(%)
		目標値 年度				H21 H22 H23
	補助件数(H22～25累計)	64(16/年) 25年度	0(0千円)	3(2,004千円)	19(1,812千円)	0.0% 4.7% 29.7%
評価結果	必要性	・商店街等の魅力回復と賑わいづくりを推進するため、来街者の滞在時間をできる限り長くするような環境整備に対する支援が必要である。				
	有効性	・一定規模以上の事業は計画から実施まで期間を要することなどから、22年度実績は目標を下回っているが、更なる制度周知を図り、建設等を促進する。 ・なお、平成9年度から実施されている被災地市町を対象にした事業（阪神・淡路大震災復興基金事業）では、計画比100%超と計画値を達成する見込み（H22計画：15件、実績見込み：25件）であり、商店街等の環境整備・改善が進み、活性化が図られている。				
	効率性	・単位あたりのコストについて、H22年度は、H23年度の見込みよりも1件当たりの補助実績額が大きかったため、増加している。 ・補助対象経費の相見積もりを補助要件として挙げ、当事業の効率性の確保及び総事業費の圧縮を図る。				
	民間・市町との役割分担	・商店街の魅力創出等を目的に実施する事業であることから、県で実施し、市町へは自主的な随伴を期待している。				
	受益と負担の適正化	・商店街の賑わい創出にも繋がる事業であるため、事業者に対しても負担を求める。				
実施方針	方向性	新規	拡充	継続	実施手法の見直し	
		廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長 終期設定
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更 事務改善 その他
説明	商店街・小売市場の魅力を回復し、にぎわいづくりを推進する等、商店街・小売市場の振興を図るため、継続して実施する。					

事務事業評価資料

施策名	商店街・まち再生支援事業の推進		所管部局課名	産業労働部産業振興局経営商業課						
事業名	商業施設魅力アップ支援事業		担当者電話番号	商業施設係 078-362-4165						
事業目的	商店街の美観形成と昼夜の回遊性向上に寄与する店舗の外観改修を支援することにより、商店街の魅力アップと賑わい創出を図る。									
事業内容	(1) 補助対象者 商業施設所有者またはテナント事業者 (2) 対象工事費 防火ガラス等ショーウィンドー改装、LED照明設置、伝統的・歴史的街並みに係る外観改装等 (3) 補助率 1/4 (4) 補助限度額 2,500千円			事業開始年度	平成22年度					
事業に要するコスト	区分	平成21年度決算額		平成22年度当初予算額		平成23年度当初予算額				
	事業費①	(0千円) 0千円		(5,000千円) 5,000千円		(5,000千円) 5,000千円				
	人件費②	0千円	従事人員 0.0人	820千円	従事人員 0.1人	812千円 従事人員 0.1人				
	総コスト(①+②)	0千円	従事人員 0.0人	5,820千円	従事人員 0.1人	5,812千円 従事人員 0.1人				
事業の目標	補助件数	[目標設定理由] ・商店街の美観形成と昼夜の回遊性向上に寄与する店舗改装を支援する事業であるため、補助件数を目標とする。								
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		21年度実績	22年度見込み	23年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H21	H22	H23	
	補助件数(H22~25累計)	8 (2/年)	25年度	- -	0 (0千円)	2 (2,906千円)	-	0.0%	25.0%	
評価結果	必要性	・多くの商店街において魅力低下が指摘される状況にあるため、店舗の外装改修によって商店街の美観形成や街並みイメージの統一を行い、商店街全体のイメージ向上やブランド価値を高めていく必要がある。								
	有効性	・22年度実績がないことから、要件緩和を行い、改装等の促進を図る。								
	効率性	・補助対象経費の相見積もりを補助要件として挙げ、当事業の効率性の確保及び総事業費の圧縮を図る。								
	民間・市町との役割分担	・店舗の不動産価値が増すことから、直接的な受益効果が非常に大きいことや、モデル的に実施することから、県で実施し、市町へは自主的な随伴を期待している。								
	受益と負担の適正化	・個別営利性が比較的高い支援であるため、事業者の負担を求める。								
実施方針	方向性	新規	拡充	継続	実施手法の見直し					
		廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定			
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他		
説明	商店街店舗の外装改修を通じて商店街全体の魅力アップと賑わい創出を促進するため、新たに伝統的・歴史的街並み等のコンセプトに基づいた外観改修も対象に加えるとともに、対象業種を小売業以外の業種にも拡大し、また、貸店舗の所有者も対象とするなど、要件緩和を行う。									

事務事業評価資料

施策名	商店街・まち再生支援事業の推進		所管部局課名	産業労働部産業振興局経営商業課					
事業名	商店街・まち再生整備事業		担当者電話番号	商業施設係 078-362-4165					
事業目的	空洞化が進む商店街や再開発ビルにおいて、まちづくり会社等による不動産の所有と利用を分離した未利用店舗や未利用地の有効活用を支援することにより、地権者等による不動産の有効活用に向けた事業化の取組を加速させ、空洞化した商店街や再開発ビルの再生を図る。								
事業内容	(1) 対象事業者 民間事業者、商店街振興組合、商工会・商工会議所等 (2) 補助対象経費 店舗の改装・改修・改築費、駐車場・広場等整備費 (3) 補助率 1/3 (市町1/3) (4) 補助限度額 10,000千円/箇所			事業開始年度	平成22年度				
事業に要するコスト	区分	平成21年度決算額		平成22年度当初予算額		平成23年度当初予算額			
	事業費①	0千円		10,000千円		10,000千円			
	人件費②	0千円	従事人員 0.0人	820千円	従事人員 0.1人	812千円 従事人員 0.1人			
	総コスト(①+②)	0千円	従事人員 0.0人	10,820千円	従事人員 0.1人	10,812千円 従事人員 0.1人			
事業の目標	補助件数	[目標設定理由] ・不動産の所有と利用の分離の手法により空洞化した商店街や再開発ビルの再生を支援する新たな取り組みであることから、補助件数を目標とする。							
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		21年度実績	22年度見込み	23年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H21	H22	H23
	補助件数(H22~25累計)	4(1/年)	25年度	-	0(0千円)	1(10,812千円)	-	0.0%	25.0%
評価結果	必要性	・空洞化が進む商店街や再開発ビルでは、未利用の空き店舗や空き地が長期間放置されて、商業集積としての魅力の喪失だけでなく、街並みの美観も損なっていることから、空洞化した商店街や再開発ビルの再生を図る必要がある。							
	有効性	・一定規模以上の事業は計画から実施まで期間を要することなどから、22年度実績はないが、更なる制度周知を図るとともに、要件緩和を行い、整備の促進を図る。							
	効率性	・補助対象経費の相見積もりを補助要件として挙げ、当事業の効率性の確保及び総事業費の圧縮を図る。							
	民間・市町との役割分担	・まちづくりの観点から実施する事業であるため、市町負担1/3を求める。							
	受益と負担の適正化	・事業を実施する民間事業者等へは、事業費の1/3の負担を求める。							
実施方針	方向性	新規	拡充	継続	実施手法の見直し				
	実施手法の見直し内容	廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定		
説明	補助対象を商店街・まち再生プラン策定を経た事業に限定している現行要件を、同プランと同等の計画に基づく事業も対象とするなど、要件緩和を行う。								

事務事業評価資料

施策名	商店街・まち再生支援事業の推進		所管部局課名	産業労働部産業振興局経営商業課					
事業名	商店街共同施設撤去支援事業		担当者電話番号	商業施設係 078-362-4165					
事業目的	商店街等の老朽化した共同施設の撤去を支援することにより、空洞化した商店街を開放的かつ安全な空間に変え、空き店舗等の住宅転換を促進するとともにまち全体の魅力の創出を図る。								
事業内容	(1) 補助対象者 商店街振興組合等 (2) 補助対象経費 老朽化したアーケード等の共同施設の撤去に要する経費 (3) 補助率 1/3 (市町1/3) (4) 補助限度額 5,000千円			事業開始年度	平成22年度				
事業に要するコスト	区分	平成21年度決算額		平成22年度当初予算額		平成23年度当初予算額			
	事業費①	0千円		5,000千円		5,000千円			
	人件費②	0千円	従事人員 0.0人	820千円	従事人員 0.1人	812千円 従事人員 0.1人			
	総コスト(①+②)	0千円	従事人員 0.0人	5,820千円	従事人員 0.1人	5,812千円 0.1人			
事業の目標	補助件数	[目標設定理由] ・商店街の開放的かつ安全な空間の確保と空き店舗等の住宅転換の促進を図る新たな取り組みであるため、補助件数を目標とする。							
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		21年度実績	22年度見込み	23年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H21	H22	H23
	補助件数 (H22～25累計)	4 (1/年)	25年度	—	0 (0千円)	1 (5,812千円)	—	0.0%	25.0%
評価結果	必要性	・商店が減少し、空洞化が進む商店街等においては老朽化したアーケード等の維持管理が困難となり、十分な修繕等が行えないなどの課題を抱えている。 ・老朽化した共同施設の撤去が進まないまま放置すれば、商店街を含むまち全体の魅力喪失のほか、共同施設の倒壊等の危険も生じる。 ・このため、老朽化した共同施設を撤去することにより、空洞化した商店街を開放的かつ安全な空間に変え、空き店舗等の住宅転換を促進する必要がある。							
	有効性	・一定規模以上の事業は計画から実施まで期間を要することなどから、22年度実績はないが、更なる制度周知を図り、施設撤去を支援する。							
	効率性	・補助対象経費の相見積もりを補助要件として挙げ、当事業の効率性の確保及び総事業費の圧縮を図る。							
	民間・市町との役割分担	・まちづくりの観点から実施する事業であるため、市町負担1/3を求める。							
	受益と負担の適正化	・事業を実施する商店街等へは事業費の1/3の負担を求める。							
実施方針	方向性	新規	拡充	継続	実施手法の見直し				
		廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定		
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他	
説明	商店街等の老朽化した共同施設の撤去を支援することにより、空洞化した商店街を開放的かつ安全な空間に変え、空き店舗等の住宅転換を促進するとともに、まち全体の魅力の創出を図るため、継続して実施する。								

事務事業評価資料

施策名	地域経済の基盤である中小企業の新事業・経営革新支援		所管部局課名	産業労働部産業振興局経営商業課					
事業名	中小企業経営支援事業		担当者電話番号	経営革新係 078-362-9184					
事業目的	県下中小企業の経営体質強化を図るため、経営革新及び新事業の創出等の支援を実施								
事業内容	経営等相談、専門家派遣、商品改良指南も含めた販路開拓等			事業開始年度	平成15年度				
事業に要するコスト	区分	平成21年度決算額		平成22年度当初予算額		平成23年度当初予算額			
	事業費①	(86,952千円) 86,952千円		(85,118千円) 85,118千円		(77,809千円) 77,809千円			
	人件費②	73,568千円	従事人員 8.8人	72,195千円	従事人員 8.8人	67,413千円 従事人員 8.3人			
	総コスト(①+②)	160,520千円	従事人員 8.8人	157,313千円	従事人員 8.8人	145,222千円 従事人員 8.3人			
事業の目標	①成長期待企業の売上増			[目標設定理由] ・経営上の諸課題の解決に向け前向きに取り組む企業で成長が期待できる企業の対前年度売上増を指標とした。 ・集中的な支援を行っていることから、県内平均以上の成長率を目標としている。					
	②窓口相談、専門家派遣での課題解決			[目標設定理由] ・中小企業が抱える課題について、相談業務を行うことによる課題解決率の維持を目標とした。 ・中小企業基盤整備機構が実施している同種の事業並の課題解決率維持を目標としている。					
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		21年度実績	22年度見込み	23年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H21	H22	H23
	成長期待企業の対前年売上高伸率	県内平均以上 (H21:▲24.7% H22見込:2.9%)	毎年度	-15.4% (1,897千円)	+2.9% (1,529千円)	+2.9% (1,411千円)	112.4%	100.0%	100.0%
	窓口相談での課題解決率 (%)	80	毎年度	63.4 (2,532千円)	70.0 (2,247千円)	80.0 (1,815千円)	79.3%	87.5%	100.0%
専門家派遣事業での課題解決率 (%)	80	毎年度	91.3 (1,758千円)	80.0 (1,966千円)	80.0 (1,815千円)	114.1%	100.0%	100.0%	
評価結果	必要性	・経営環境が激変する状況の中で、経営基盤の弱い中小企業の経営の安定と発展を図るため、経営革新及び新事業創出等の支援が必要である。 ・事業実施主体の(公財)ひょうご産業活性化センターは都道府県中小企業支援センターとして指定されており、支援センターの中核事業である。							
	有効性	・成長期待企業の対前年売上高伸率は、毎年度県内平均以上の伸率であり、目標値を達成していることから、事業は有効に実施されている。 ・また、相談業務等の課題解決率は、概ね目標並であり、事業は有効に実施されている。							
	効率性	・指標1単位あたりのコストは、毎年低減しており、効率的な事業実施が図られている。 ・なお、都道府県中小企業支援センターとして指定され、中小企業の経営支援のノウハウを持つ(公財)ひょうご産業活性化センターに対する補助事業とすることで、事業の効率的実施を図っている。							
	民間・市町との役割分担	・ワンストップの中小企業支援を行うため、県下の各中小企業支援機関と連携して「中小企業支援ネットひょうご」を構築するとともに、大学・高専、金融機関等とも連携して事業を推進している。							
	受益と負担の適正化	・専門家派遣事業や販路開拓支援事業といった個別営利性の比較的高い支援については、受益者負担を求めている。							
実施方針	方向性	新規	拡充	継続	実施手法の見直し				
	実施手法の見直し内容	廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定		
説明	市町移譲 民間移譲 民間委託 PFI 負担割合変更 事務改善 その他								
説明	経営環境が激変する状況の中で、経営基盤の弱い中小企業の安定と発展を図るために当該事業の必要性は高いことから、引き続き実施する。								

事務事業評価資料

施策名	地域金融による域内資金循環の円滑化と域内再投資の促進		所管部局課名	産業労働部産業振興局経営商業課					
事業名	ひょうご中小企業技術評価制度		担当者電話番号	金融企画担当 078-362-9177					
事業目的	技術力等を有しているが、物的担保・人的担保が不足している中小企業者等の技術力等を評価し、円滑な資金供給に資する。								
事業内容	技術評価の実施 ①実施手法：(公財)ひょうご産業活性化センター補助、②評価対象者：県内中小企業者、③利用者(申込者)：県内中小企業者及び県内金融機			事業開始年度	平成17年度				
事業に要するコスト	区分	平成21年度決算額		平成22年度当初予算額		平成23年度当初予算額			
	事業費①	(10,813千円) 10,813千円		(12,110千円) 12,110千円		(9,610千円) 9,610千円			
	人件費②	836千円	従事人員 0.1人	820千円	従事人員 0.1人	812千円 従事人員 0.1人			
	総コスト(①+②)	11,649千円	従事人員 0.1人	12,930千円	従事人員 0.1人	10,422千円 従事人員 0.1人			
事業の目標	①評価件数150件			[目標設定理由] ・企業ニーズに対応できるだけの評価件数維持を目標としている ・毎年度ニーズ等を踏まえて目標件数を見直す					
	②融資約定件数100件			[目標設定理由] ・融資以外の目的で技術評価を受ける企業もあること、過去の融資約定件数と評価件数の実績を参考に目標件数を設定している。					
	③融資約定金額10億円			[目標設定理由] ・融資約定目標件数と制度融資の平均融資額を参考に目標額を設定している。					
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		21年度実績	22年度見込み	23年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H21	H22	H23
	評価件数(件)	150	23年度	85 (137千円)	116 (111千円)	150 (69千円)	56.7%	77.3%	100.0%
	融資約定件数(件)	100	23年度	46 (253千円)	80 (162千円)	100 (104千円)	46.0%	80.0%	100.0%
融資約定金額(千円)	1,000,000	23年度	835,000 (0.01千円)	1,700,000 (0.01千円)	1,000,000 (0.01千円)	83.5%	170.0%	100.0%	
評価結果	必要性	・中小企業の資金供給を民間金融機関の評価にのみ任じた場合、人的物的担保評価に頼り、資金供給不足や高金利による経営圧迫を引き起こすおそれがある。 ・このため、中小企業の技術力・成長性を公的機関が客観的に評価することにより中小企業への資金供給を図る必要がある。							
	有効性	・融資約定金額は21年度を除き目標値を上回っており、事業は有効に実施され、着実に成果が上がっている。 (H17:1,298百万円、H18:3,331百万円、H19:1,475百万円 H20:2,191百万円、H21:835百万円、H22(見込):1,700百万円)							
	効率性	・評価費用に係る負担割合の見直しを行い、平成23年度は、更なる効率的な事業実施を図る。							
	民間・市町との役割分担	・民間金融機関では物的担保・人的担保評価が主流であるため、公的機関での実施を行っている。 ・今後、民間ベースで技術評価を行うことが定着すれば、県の関与は縮小する。 ・専門性が高いことから、県事業として実施する。							
	受益と負担の適正化	・評価費用に係る負担率の見直しを行う。 ※ 現行 県：企業＝1：1 → H23 県：企業＝1：2							
実施方針	方向性	新規	拡充	継続	実施手法の見直し				
		廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定		
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善 その他		
説明	評価費用に係る負担率の見直しを行う。								

事務事業評価資料

施策名	地域金融による域内資金循環の円滑化と域内再投資の促進		所管部局課名	産業労働部産業振興局経営商業課						
事業名	地域産業振興資金貸付事業		担当者電話番号	金融企画担当 078-362-9177						
事業目的	無利子貸付により地場産業等の振興に寄与すること									
事業内容	従業員10人以下の地場産業・小売業等の小規模事業者に設備・工場・店舗等の近代化、労働環境の改善に必要な資金の70%までを、(公財)ひょうご産業活性化センターが無利子で貸し付け			事業開始年度	平成2年度					
事業に要するコスト	区分	平成21年度決算額		平成22年度当初予算額		平成23年度当初予算額				
	事業費①	(26,735千円) 150,367千円		(1,245千円) 201,247千円		(1,313千円) 201,316千円				
	人件費②	10,032千円	従事人員 1.2人	9,845千円	従事人員 1.2人	9,746千円 従事人員 1.2人				
	総コスト(①+②)	160,399千円	従事人員 1.2人	211,092千円	従事人員 1.2人	211,062千円 従事人員 1.2人				
事業の目標	①貸付目標額 2億円			[目標設定理由] ・過去の実績を踏まえ、目標を設定						
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		21年度実績	22年度見込み	22年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H21	H22	H23	
	貸付額(千円)	200,000	23年度	149,120 (1千円)	130,000 (2千円)	200,000 (1千円)	74.6%	65.0%	100.0%	
評価結果	必要性	民間金融機関からの資金調達が困難な小規模零細企業者の設備導入を支援するために必要である。								
	有効性	毎年度150百万円程度の貸付実績があり、信用力が低く、比較的高い金利でしか資金調達できない小規模零細企業の資金繰りを好転させている。 また、平成21年台風などの災害対策においても、復旧支援の方策として活用されている。								
	効率性	小規模企業者等設備資金貸付事業と類似した事業(小規模企業者等振興資金特別会計)であり、同貸付事業と、(公財)ひょうご産業活性化センターで一括実施することにより、効率的に実施している。(小規模企業者等設備資金貸付事業は県100%出資団体での実施が義務づけられている。)								
	民間・市町との役割分担	以下の理由により県で実施している。 民間：無利子での貸付は不可能 市町：金融機関等を介さない直接の貸付体制を市町で整備することは困難								
	受益と負担の適正化	当貸付は、経営基盤が弱い地場産業・小売業等の小規模事業者の支援を行うため、無利子で実施する。 (通常の中小企業に対しては有利子で貸付を実施)								
実施方針	方向性	新規	拡充	継続	実施手法の見直し					
		廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定			
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他		
説明	経営基盤が弱い地場産業・小売業等の小規模事業者の支援を行うため、引き続き実施する。									

事務事業評価資料

施策名	地域金融による域内資金循環の円滑化と域内再投資の促進		所管部局課名	産業労働部産業振興局経営商業課						
事業名	中小企業設備貸与事業		担当者電話番号	金融企画担当 078-362-9177						
事業目的	割賦・リース等設備貸与により、中小企業の経営基盤の強化に資すること									
事業内容	従業員原則21人以上300人以下の小規模事業者が必要とする機械設備を（公財）ひょうご産業活性化センターが長期割賦販売・リース			事業開始年度	昭和53年度					
事業に要するコスト	区分	平成21年度決算額		平成22年度当初予算額		平成23年度当初予算額				
	事業費①	(0千円) 2,048,051千円		(0千円) 2,457,446千円		(0千円) 2,529,923千円				
	人件費②	1,672千円	従事人員 0.2人	1,641千円	従事人員 0.2人	1,624千円 従事人員 0.2人				
	総コスト(①+②)	2,049,723千円	従事人員 0.2人	2,459,087千円	従事人員 0.2人	2,531,547千円 従事人員 0.2人				
事業の目標	①貸与目標額 15億円			[目標設定理由] ・過去の最大実績並						
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		21年度実績	22年度見込み	23年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H21	H22	H23	
	貸与額(千円)	1,500,000	23年度	647,620 (3千円)	900,000 (3千円)	1,500,000 (2千円)	43.2%	60.0%	100.0%	
評価結果	必要性	民間金融機関から低利で設備貸与を受けることが困難な中小企業者の設備導入を支援するために必要である。								
	有効性	目標額には及ばないものの、600~900百万円の貸付実績があり、金融機関からの借入れ枠を運転資金向けに確保したい中小企業者の設備投資を貸与という形で支援することで、中小企業者の資金繰りを好転させている。								
	効率性	小規模企業者等設備貸与事業（小規模企業者等振興資金特別会計）と類似した事業であり、同貸与事業と、（公財）ひょうご産業活性化センターで一括実施することにより、効率的に実施している。（小規模企業者等設備貸与事業は県100%出資団体での実施が義務づけられている）								
	民間・市町との役割分担	以下の理由により県で実施している。 民間：低利での貸与は不可能 市町：設備貸与体制を市町で整備することは困難								
	受益と負担の適正化	低利とはいえ、利用者に損料・リース料の負担を求めており、その収益から貸与機関である（公財）ひょうご産業活性化センター従事職員の人件費を捻出している。								
実施方針	方向性	新規	拡充			継続	実施手法の見直し			
		廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定			
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他		
説明	中小企業の経営基盤の強化に資するため、引き続き実施する。									

事務事業評価資料

施策名		地域金融による域内資金循環の円滑化と域内再投資の促進		所管部局課名	産業労働部産業振興局経営商業課					
事業名		地域中堅企業等成長促進融資制度		担当者電話番号	金融企画担当 078-362-9177					
事業目的		将来性の高い成長分野について、中堅・中小企業への設備投資を促進する。								
事業内容		金融機関と連携した融資制度の実施			事業開始年度	平成23年度				
事業に要するコスト	区分	平成21年度決算額		平成22年度当初予算額		平成23年度当初予算額				
	事業費①	(0千円) 0千円		(0千円) 0千円		(0千円) 1,341,993千円				
	人件費②	0千円	従事人員 0.0人	0千円	従事人員 0.0人	1,624千円	従事人員 0.2人			
	総コスト(①+②)	0千円	従事人員 0.0人	0千円	従事人員 0.0人	1,343,617千円	従事人員 0.2人			
事業の目標		融資目標額 100億円			[目標設定理由] 県内中堅・中小企業の成長分野への設備投資の借入額の推計に、県内貸出残高に占める制度融資の割合を乗じて算出					
目標の達成度を示す指標		指標名	目 標		21年度実績	22年度見込み	23年度目標	達成率(%)		
			目標値	年度				H21	H22	H23
		融資目標額(億円)	100	23年度	- (-)	- (-)	100 (0.1千円)	-	-	100.0%
評価結果	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 県経済の発展のためには今後の成長が期待できる産業分野での事業活動を活性化させることが必要であるが、景気低迷により設備投資意欲が低くなっている。 このため、成長が期待できる産業分野における設備投資案件に取り組む中堅・中小企業に対して低利・長期の資金を供給する必要がある。 								
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> 活発な設備投資によって、県内経済への波及効果が期待される。 								
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> 損失補償のない事後預託方式とすることで、融資実績に応じた県負担となり、効率的な事業実施が図られる。 								
	民間・市町との役割分担	<ul style="list-style-type: none"> 県が支援することによって地域の金融機関による成長分野への融資参加を促進するため、民間融資を補完する制度である。 同様の融資制度がある市町はない。 								
	受益と負担の適正化	<ul style="list-style-type: none"> 融資を無利子にするというものではなく、低利で融資を受けることができる制度であり、借入企業には一定の負担を求めている。 								
実施方針	方向性	新規		拡充		継続		実施手法の見直し		
		廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定			
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他		
説明	設備投資を促進し中堅・中小企業の成長を支援することにより、県内経済の活性化が期待されることから、新規事業として取り組んでいく。									

事務事業評価資料

施策名	地域産業集積（産地）の競争力強化支援		所管部局課名	産業労働部産業振興局工業振興課						
事業名	新分野進出等支援事業		担当者電話番号	産地振興係 078-362-3331						
事業目的	産地企業等のブランド力向上を図り、産地基盤の底上げ・活性化を促進する。									
事業内容	産地の意欲ある企業等が行う新分野進出への取組を支援する。 ①補助対象者：産地中小企業・産地中小企業グループ、②補助対象経費：新製品及び新技術の研究開発経費・販路開拓経費等、③補助率：1/2以内			事業開始年度	平成18年度					
事業に要するコスト	区分	平成21年度決算額		平成22年度当初予算額		平成23年度当初予算額				
	事業費①	(15,639千円) 15,639千円		(17,550千円) 17,550千円		(15,550千円) 15,550千円				
	人件費②	836千円	従事人員 0.1人	820千円	従事人員 0.1人	812千円 従事人員 0.1人				
	総コスト (①+②)	16,475千円	従事人員 0.1人	18,370千円	従事人員 0.1人	16,362千円 従事人員 0.1人				
事業の目標	県内地場産業年間生産額			[目標設定理由] ・新製品及び新技術の開発や販路開拓を行うことにより、県内地場産業の生産額向上を目標とする。 ・目標値は、リーマンショック前の水準のH19実績額を目標とする。						
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		21年度実績	22年度見込み	23年度目標	達成率 (%)			
		目標値	年度				H21	H22	H23	
	県内地場産業年間生産額(百万円)	1,212,743	25年度	1,000,000 (0.00002千円)	1,000,000 (0.00002千円)	1,000,000 (0.00002千円)	82.5%	82.5%	82.5%	
評価結果	必要性	・消費者ニーズの多様化や安価な海外製品の流入等により、県内地場産業は厳しい状況に置かれている。 ・新製品及び新技術の開発や販路開拓を経営基盤が脆弱な産地企業のみで実施するには限界がある。 ・このため、国内外における市場での競争力を高め、収益性の高い産地に脱皮するための支援が必要である。								
	有効性	・新製品及び新技術の開発や販路開拓の先進的な取組に対する支援による売れるものづくりを推進することにより、経済状況が厳しいなかであっても、目標値の80%以上の生産額を維持しており、着実な成果をあげている。								
	効率性	・補助率と補助限度額を設定することにより、効率的な事業執行を促している。								
	民間・市町との役割分担	・試作段階や研究開発段階では民間の採算ベースに乗らないことから、公的機関による支援が必要である。 ・また、地場産業は複数の市町にもまたがることから、県事業として実施する。								
	受益と負担の適正化	・産地企業等にも応分の負担(1/2)を求めている。								
実施方針	方向性	新規	拡充			継続	実施手法の見直し			
		廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定			
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他		
説明	・産地企業等のブランド力向上を図り、産地基盤の底上げ・活性化を促進するため、引き続き実施する。									

事務事業評価資料

施策名	本県企業の国際的な事業展開の支援		所管部局課名	産業労働部産業振興局工業振興課							
事業名	地場産業新技術・新商品海外展開支援事業		担当者電話番号	産地振興係 078-362-3331							
事業目的	海外市場への輸出を促進するため、海外の顧客ニーズを的確に把握し、売れる商品づくりを推進する。										
事業内容	産地企業の海外市場への輸出を促進するため、海外顧客のニーズ把握や売れる商品づくりを支援 ①補助対象産地：5産地、②補助対象経費：マーケティング調査、海外消費者嗜好にあった新製品・新技術開発、国際展示会への出展やテスト販売、③補助限度額：4,000千円			事業開始年度	平成23年度						
事業に要するコスト	区分	平成21年度決算額		平成22年度当初予算額		平成23年度当初予算額					
	事業費①	(0千円) 0千円		(0千円) 0千円		(20,000千円) 20,000千円					
	人件費②	従事人員		従事人員		従事人員					
	総コスト(①+②)	従事人員		従事人員		従事人員					
事業の目標	県内地場産業年間生産額			[目標設定理由] ・海外展開を視野に入れたマーケティング調査、新製品・新技術の開発や販路開拓を行うことにより、県内地場産業の生産額向上を目標とする。 ・目標値は、リーマンショック前の水準のH19実績額を目標とする。							
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		21年度実績	22年度見込み	23年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H21	H22	H23		
	県内地場産業年間生産額(百万円)	1,212,743	25年度	-	-	1,000,000 (0.00002千円)	-	-	82.5%		
評価結果	必要性	・消費者ニーズの多様化や安価な海外製品の流入等により、県内地場産業は厳しい状況に置かれている。 ・国内の個人消費や設備投資といった内需が減少している一方、中国を始めとするアジア経済は、なお成長を続けていることから、産地企業にとって、海外市場を視野に入れた新製品・新技術開発、販路開拓が求められている。 ・マーケティング調査、新商品・新技術の開発、販路開拓を経営基盤が脆弱な産地組合が独自に実施するには限界がある。 ・このため、国内外における市場での競争力を高め、収益性の高い産地に脱皮するための支援が必要である。									
	有効性	・マーケティング調査、海外消費者嗜好にあった新製品・新技術開発、販路開拓などの取り組みに対する支援により、経済状況が厳しいなかであっても、目標値の80%以上の生産額を維持していく。 ・また、海外市場への輸出を促進するため、海外の顧客ニーズを的確に把握し、売れる商品づくりを推進していく。									
	効率性	・補助限度額を設定することにより、効率的な事業執行を促している。									
	民間・市町との役割分担	・試作段階や研究開発段階では民間の採算ベースに乗らないことから、公的機関による支援が必要である。 ・また、地場産業は複数の市町にもまたがることから、県事業として実施する。									
	受益と負担の適正化	・それ自体では利益を生まない試作や研究開発への支援を重点的に行うため、一定額を補助する。									
実施方針	方向性	新規		拡充		継続		実施手法の見直し			
		廃止		縮小		統合		凍結(休止)		延長	終期設定
	実施手法の見直し内容	市町移譲		民間移譲		民間委託		PFI		負担割合変更	事務改善
説明	事業の成果を検証するため、平成25年度に見直しを行う。										

事務事業評価資料

施策名	地域産業集積（産地）の競争力強化支援		所管部局課名	産業労働部産業振興局工業振興課					
事業名	地場産業ブランド力強化事業		担当者電話番号	産地振興係 078-362-3331					
事業目的	産地組合等が実施する技術開発やブランドプロモーションなど、ブランド確立に向けた支援に加え、品質管理体制や顧客サポートなど安定的信頼の確保、高付加価値製品開発、海外での販路開拓に向けた拠点づくりなどを支援し、ブランド力の強化を図る。								
事業内容	産地ブランドの競争力強化に資する事業 ①補助対象産地：地域団体商標登録済の産地組合等、②補助対象経費：新商品・新技術の研究開発経費、販路開拓経費、③補助限度額：4,000千円、④補助率：1/2			事業開始年度	平成22年度				
事業に要するコスト	区分	平成21年度決算額		平成22年度当初予算額		平成23年度当初予算額			
	事業費①	(0千円) 0千円		(20,000千円) 20,000千円		(20,000千円) 20,000千円			
	人件費②	従事人員		従事人員		従事人員			
		-	820千円	0.1人	812千円	0.1人			
総コスト(①+②)	従事人員		従事人員		従事人員				
		-	20,820千円	0.1人	20,812千円	0.1人			
事業の目標	県内地場産業年間生産額			[目標設定理由] ・産地のブランド力を強化することにより、県内地場産業の生産額向上を目標とする。 ・目標値は、リーマンショック前の水準のH19実績額を目標とする。					
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		21年度実績	22年度見込み	23年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H21	H22	H23
	県内地場産業年間生産額(百万円)	1,212,743	25年度	-	1,000,000 (0.00002千円)	1,000,000 (0.00002千円)	-	82.5%	82.5%
評価結果	必要性	・消費者ニーズの多様化や安価な海外製品の流入等により、県内地場産業は厳しい状況に置かれている。 ・地場産業が海外からの安価な輸入品や国内他産地製品との競争に打ち勝ち、持続的な発展を行うための産地のブランド化を推進していくのには、経営基盤が脆弱な産地企業のみで実施するには限界がある。 ・このため、産地のブランド力を強化し、国内外における市場での競争力を高め、収益性の高い産地に脱皮するための支援が必要である。							
	有効性	・ブランドプロモーションの実施、流通チャネルの開発やファンづくりなどの取り組みに対する支援により、経済状況が厳しいなかであっても、目標値の80%以上の生産額を維持していく。 ・また、海外での事業展開に向けた拠点づくりや安定的信頼の確保などにより、産地のブランド力強化につなげていく。							
	効率性	・補助率と補助限度額を設定することにより、効率的な事業執行を促している。							
	民間・市町との役割分担	・試作段階や研究開発段階では民間の採算ベースに乗らないことから、公的機関による支援が必要である。 ・また、地場産業は複数の市町にもまたがることから、県事業として実施する。							
	受益と負担の適正化	・産地企業等にも応分の負担(1/2)を求めている。							
実施方針	方向性	新規 廃止	拡充 縮小	継続 凍結(休止)	実施手法の見直し 延長 終期設定				
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他	
説明	産地ブランドの競争力強化を図るため、引き続き実施する。								

事務事業評価資料

施策名		地域産業集積（産地）の競争力強化支援		所管部局課名	産業労働部産業振興局工業振興課					
事業名		地域企業市場開拓支援事業		担当者電話番号	産地振興係 078-362-3331					
事業目的		産地企業のブランド製品の消費者への直販や商品情報発信等を大都市のセレクトショップを活用して行い、産地の振興と活性化を図る。								
事業内容		大都市のセレクトショップを活用した市場開拓を支援 ①補助先：神戸ファッション協会 ②補助対象経費：セレクトショップへの販売委託費等 ③補助限度額：10,500千円			事業開始年度	平成22年度				
事業に要するコスト	区分	平成21年度決算額		平成22年度当初予算額		平成23年度当初予算額				
	事業費①	(0千円) 0千円		(10,500千円) 10,500千円		(10,500千円) 10,500千円				
	人件費②	従事人員		従事人員		従事人員		従事人員		
	総コスト(①+②)	従事人員		従事人員		従事人員		従事人員		
事業の目標		県内地場産業年間生産額		[目標設定理由] ・消費者への直販や商品情報発信等を行うことにより、県内地場産業の生産額向上を目標とする。 ・目標値は、リーマンショック前の水準のH19実績額を目標とする。						
目標の達成度を示す指標		指標名	目 標		21年度実績	22年度見込み	23年度目標	達成率(%)		
			目標値	年度				H21	H22	H23
		県内地場産業年間生産額(百万円)	1,212,743	25年度	-	1,000,000 (0.00002千円)	1,000,000 (0.00002千円)	-	82.5%	82.5%
評価結果	必要性	・消費者ニーズの多様化や安価な海外製品の流入等により、県内地場産業は厳しい状況に置かれている。 ・殆どの産地企業はOEM生産に頼っており、価格や生産量等の面で主導権を持ってない状況が常態化していることが大きい原因である。 ・このため、大都市のセレクトショップを活用し、自社ブランド製品の消費者への直販や商品情報発信等、新たな市場を開拓するための支援が必要である。								
	有効性	・産地企業のブランド製品の消費者への直販や商品情報発信等の新たな取り組みに対する支援により、経済状況が厳しいなかであっても、目標値の80%以上の生産額を維持していく。 ・また、消費者の嗜好などの情報を産地企業にフィードバックすることで、消費者ニーズに合った新製品の開発につなげていく。								
	効率性	・補助限度額を設定することにより、効率的な事業執行を促している。								
	民間・市町との役割分担	・産地中小企業の商品情報等の発信を行う本事業は実験的な取り組みであり、民間の採算ベースに乗らないことから、公的機関による支援が必要である。 ・また、地場産業は複数の市町にもまたがることから、県事業として実施する。								
	受益と負担の適正化	・セレクトショップに出展する企業には、委託販売費など応分の負担を求めている。 ・出展企業が発信する商品情報は、産地全体のブランド化にも寄与するため一定額（産地負担事業費の1/2相当）を補助する。								
実施方針	方向性	新規	拡充		継続	実施手法の見直し				
		廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定			
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他		
説明	若年層へのPRや消費者ニーズの把握のため、引き続き実施する。									

事務事業評価資料

施策名	地域産学官連携研究開発による産業技術の創出		所管部局課名	産業労働部産業振興局工業振興課						
事業名	次世代成長産業育成事業		担当者電話番号	技術支援係 078-362-3334						
事業目的	先端技術分野を重点に、ものづくり支援センターに支援人材を配置し、中小企業等の研究開発を支援する。									
事業内容	①(財)新産業創造研究機構に「兵庫ものづくり支援センター」本部を設けて支援人材を配置、②県下3箇所(神戸・阪神・播磨)に技術支援拠点となる「兵庫ものづくり支援センター」を設置			事業開始年度	平成17年度					
事業に要するコスト	区分	平成21年度決算額		平成22年度当初予算額		平成23年度当初予算額				
	事業費①	(28,884千円) 28,884千円		(27,205千円) 27,205千円		(27,166千円) 27,166千円				
	人件費②	4,180千円	従事人員 0.5人	2,461千円	従事人員 0.3人	2,437千円 従事人員 0.3人				
	総コスト(①+②)	33,064千円	従事人員 0.5人	29,666千円	従事人員 0.3人	29,603千円 従事人員 0.3人				
事業の目標	①兵庫ものづくり支援センター等によるコーディネート事業数及び共同開発事業数の確保			[目標設定理由] ・中小企業等の研究開発を支援するため、技術支援拠点である兵庫ものづくり支援センター等によるコーディネート事業数及び共同開発事業数を一定量確保することを目標とする。 ・目標値については、過去の支援実績を踏まえ、毎年度25件を確保する。						
	②ものづくり支援センター利用の向上			[目標設定理由] ・技術支援拠点となる「兵庫ものづくり支援センター」に各種研究支援機器を整備していることから、センター利用件数の向上を目標とする。 ・目標値については、利用可能時間等を踏まえ、毎年度3,000件の確保を目指す。						
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		21年度実績	22年度見込み	23年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H20	H21	H22	
	コーディネート・共同開発件数	25	毎年度	25 (1,323千円)	26 (1,141千円)	25 (1,184千円)	100.0%	104.0%	100.0%	
ものづくり支援センター利用件数	3,000	毎年度	4,411 (7千円)	3,700 (8千円)	3,000 (10千円)	147.0%	123.3%	100.0%		
評価結果	必要性	・先端技術分野を中心とした中小企業等の研究開発を経営基盤が脆弱な企業単独で実施するには限界がある。 ・このため、県による支援を実施することにより次世代産業を育成し、地域産業の活性化を図る。								
	有効性	・ものづくり支援センターを活用した共同研究開発や、技術相談・技術指導は目標値を超えており、一定の成果があがっている。								
	効率性	・指標1単位あたりのコストは、概ね同額を維持しており、効率的な事業実施が図られている。								
	民間・市町との役割分担	・共同研究支援のノウハウを持つ民間技術支援機関へ事業を委託し、公設試験研究機関や大学等関係機関および各市のものづくり支援機関と連携を図りながら、事業を実施している。 ・企業活動は市町の域内にとどまらない広範なものであり、また、ものづくり支援センターを設置する阪神、神戸、播磨の3地域の支援機関についても運営体制、特色が異なり、人材も十分でないことから、安定的な支援を行うため、引き続き県事業として実施する。								
	受益と負担の適正化	・機器の利用にあたっては、ユーザーから料金を徴収しており、受益と負担の適正化を図っている。								
実施方針	方向性	新規	拡充	継続	実施手法の見直し					
	実施手法の見直し内容	廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定			
説明	産学官連携による「兵庫ものづくり支援センター」を活用した本事業は、毎年3,000件以上の利用があるなど、成果を上げていることから、次世代成長産業の育成を図るため、民間委託により引き続き実施する。									

事務事業評価資料

施策名	地域産学官連携研究開発による産業技術の創出		所管部局課名	産業労働部産業振興局新産業課					
事業名	国際フロンティア産業メッセ2011開催事業		担当者電話番号	新事業支援係 078-362-9189					
事業目的	①出展者・来場者の交流を通じた新産業創造の促進 ②海外進出、海外パートナーづくり等の契機 ③産学官連携による次世代成長産業の育成								
事業内容	次世代成長分野を中心とした総合産業見本市			事業開始年度	平成12年度				
事業に要するコスト	区分	平成21年度決算額		平成22年度当初予算額		平成23年度当初予算額			
	事業費①	(8,000千円) 8,000千円		(8,000千円) 8,000千円		(8,000千円) 8,000千円			
	人件費②	12,540千円	従事人員 1.5人	12,306千円	従事人員 1.5人	12,183千円 従事人員 1.5人			
	総コスト (①+②)	20,540千円	従事人員 1.5人	20,306千円	従事人員 1.5人	20,183千円 1.5人			
事業の目標	①出展小間数の確保			[目標設定理由]技術・ビジネス交流の活性化に資するとともに、事業としての採算を確保					
	②来場者数の確保			[目標設定理由]技術・ビジネス交流の活性化を図るために、来場者の確保は不可欠					
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		21年度実績	22年度見込み	23年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H21	H22	H23
	出展小間数	200	毎年度	265 (78千円)	248 (82千円)	200 (101千円)	132.5%	124.0%	100.0%
来場者数	15,000	毎年度	19,115 (1千円)	18,406 (1千円)	15,000 (1千円)	127.4%	122.7%	100.0%	
評価結果	必要性	次世代成長産業の育成に向け本県が進める先端技術分野の振興において、その成果のPR・販路開拓を行う機会として必要である。							
	有効性	目標を上回る多くの企業、研究機関等が出展、来場しており、商談等のビジネスマッチング、先端技術における技術交流などが促進されている。							
	効率性	県、神戸市、産業支援機関等で構成する実行委員会形式で実施することにより、幅広く企業や研究機関への出展、来場者が確保できており、指標1単位あたりのコストはほぼ同水準で推移していることから、効率的な実施が図られている。							
	民間・市町との役割分担	神戸市、(財)新産業創造研究機構、神戸商工会議所、(公財)ひょうご産業活性化センター等、幅広い参画を得て、実行委員会形式で実施している。							
	受益と負担の適正化	出展者から出展料を徴収している。							
実施方針	方向性	新規	拡充	継続	実施手法の見直し				
		廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定		
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善 その他		
説明	更なるビジネス交流の活性化を図るため、継続して実施する。								

事務事業評価資料

施策名	先導的地域サービス業の支援		所管部局課名	産業労働部産業振興局新産業課					
事業名	「ITあわじ会議」開催事業		担当者電話番号	新事業支援係 078-362-9189					
事業目的	国内外で活躍する学識者、経営者を一堂に集め、議論・意見交換を行うことにより、兵庫県のITビジネス活性化の糸口を発見し、新産業の創出を目指す。								
事業内容	ITビジネス活性化のための新しいビジネスモデルのあり方や新産業の創出をテーマとしたシンポジウムの開催。 ①討議方式：公開 ②参加者：学識者、企業等					事業開始年度	平成13年度		
事業に要するコスト	区分	平成21年度決算額		平成22年度当初予算額		平成23年度当初予算額			
	事業費①	(10,000千円) 10,000千円		(9,000千円) 9,000千円		(9,000千円) 9,000千円			
	人件費②	2,508千円	従事人員 0.3人	2,461千円	従事人員 0.3人	2,437千円	従事人員 0.3人		
	総コスト(①+②)	12,508千円	従事人員 0.3人	11,461千円	従事人員 0.3人	11,437千円	従事人員 0.3人		
事業の目標	①参加者・参加企業数			[目標設定理由] ・活発な議論・意見交換を行うためには、一定数の参加者・参加企業が必要である。					
	②国外・県外からの参加者・参加企業数			[目標設定理由] ・ITビジネス活性化の糸口を発見するためには、国外や県外等、広い範囲からの参加者・参加企業が必要である。					
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		21年度実績	22年度見込み	23年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H21	H22	H23
	参加者・参加企業数	100人・社	23年度	191人・社 (65千円)	100人・社 (115千円)	100人・社 (114千円)	191.0%	100.0%	100.0%
国外・県外からの参加者・参加企業数	50人・社	23年度	129人・社 (97千円)	50人・社 (229千円)	50人・社 (229千円)	258.0%	100.0%	100.0%	
評価結果	必要性	次世代のIT基幹産業について、国内外から学識者、企業経営者が一堂に会し、アジア・太平洋地域におけるIT先進国をはじめとする諸外国との技術提携や業務提携等の可能性・方向性を探る機会をもつことは、本県産業の振興のうえで必要である。							
	有効性	目標を上回る参加があり、本県産業振興を図る事業として有効である。							
	効率性	21年度実績の指標1単位あたりコストは20年度とほぼ同額である。(H20実績 参加者・参加企業数：64千円、国外・県外：96千円) また、22年度の会議は23年3月に開催するが、総事業費をH21：10,000千円→H22：9,000円に見直ししている。							
	民間・市町との役割分担	全県的な産業振興や経済波及を視野に据えた事業であり、市町による代替は困難である。							
	受益と負担の適正化	次世代の新たな産業や企業経営等のモデルを県内に導入する目的で、企業関係者等に対する普及啓発・交流促進を図る場であるため、受益者負担になじまない。							
実施方針	方向性	新規	拡充	継続	実施手法の見直し				
	実施手法の見直し内容	廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定		
説明	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他		
	本県産業の活性化の糸口を発見し、新産業の創出を図るため、引き続き実施する。								

事務事業評価資料

施策名		地域経済の基盤である中小企業の新事業・経営革新支援		所管部局課名	産業労働部産業振興局新産業課						
事業名		新事業創出支援事業		担当者電話番号	新産業創造係 078-362-4157						
事業目的		<p>①開業率の向上を目指し、新事業の創出を加速するため、新事業支援機関等が実施する事業との連携を強化する。</p> <p>②資金調達や販路開拓を希望するベンチャー企業等と金融機関や一般企業等との出会いの場を提供するマーケットを開催し、ベンチャー企業等の成長・発展を支援する。</p>									
事業内容		起業家やベンチャー企業に対し、専門家派遣、セミナー開催、投資家とのマッチングを実施			事業開始年度	平成12年度					
事業に要するコスト	区分	平成21年度決算額		平成22年度当初予算額		平成23年度当初予算額					
	事業費①	(8,817千円) 8,817千円		(9,916千円) 9,916千円		(8,984千円) 8,984千円					
	人件費②	6,688千円	従事人員 0.8人	6,563千円	従事人員 0.8人	6,497千円	従事人員 0.8人				
	総コスト(①+②)	15,505千円	従事人員 0.8人	16,479千円	従事人員 0.8人	15,481千円	従事人員 0.8人				
事業の目標		①開業率の向上			<p>[目標設定理由]</p> <ul style="list-style-type: none"> 産業構造の高度化や雇用創出を図るため、新規開業率の向上を目標とする。 なお、開業率は3年毎の調査のため短期的変化は把握できない。 						
		②ベンチャーマーケット発表企業数の維持			<p>[目標設定理由]</p> <ul style="list-style-type: none"> ベンチャー企業の活発な活動を向上させるため、ベンチャーマーケットにおいて事業計画のプレゼンテーションを実施した企業数が毎年度一定数以上出ることを目標とする。 目標値は、事業開始時(H17～(公財)ひょうご産業活性化センター)の実績企業数を毎年度維持することを目標とする。 						
目標の達成度を示す指標		指標名	目 標		21年度実績	22年度見込み	23年度目標	達成率(%)			
			目標値	年度				H21	H22	H23	
		マーケット発表企業数(件)	28	毎年度	25 (620千円)	23 (716千円)	28 (553千円)	89.3%	82.1%	100.0%	
評価結果	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 産業構造の高度化や雇用創出を図るための起業家支援は、リスクも高いことから、民間による資金支援のみでは不十分であり、支援が必要である。 起業支援には、意識啓発、基礎知識の習得から、資金調達、販路開拓に至るまで一貫した支援をする必要があり、本事業は、その体系を具体化したものとなっている。 									
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> 目標の8割を超える毎年度20企業以上がマーケットで発表を行っている。 また、開業率は平成16年調査で5.1%(全国：4.2%)、18年調査で5.3%(全国：5.0%)と、全国平均を上回っており、伸び率は緩やかながらも概ね上昇基調にあるなど、着実な成果をあげている(平成21年調査の結果は国の経済センサスにおいて集計中)。 									
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> 22年度は創業希望者等のビジネスプラン作成支援を強化する事業を実施したために指標1単位あたりコストが増えているが、23年度はこの支援を利用した創業希望者等によるマーケットへの参加を見込んでいることにより減っており、概ね効率的な実施が図られている。 									
	民間・市町との役割分担	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業支援の中核機関である(公財)ひょうご産業活性化センターが中心となって事業を推進していることにより、民間金融機関等がそれぞれの立場で、事業の広報や資金供給、販路拡大支援などを連携、分担しながら実施することが可能となっている。 									
	受益と負担の適正化	<ul style="list-style-type: none"> 当事業は、経営基盤の弱い起業家やベンチャー企業を主な対象としていることから、負担を求めない。 									
実施方針	方向性	新規		拡充		継続		実施手法の見直し			
		廃止		縮小		統合		凍結(休止)		延長	終期設定
	実施手法の見直し内容	市町移譲		民間移譲		民間委託		PFI		負担割合変更	事務改善
説明	産業構造の高度化や雇用創出を図るため、引き続き実施する。										

事務事業評価資料

施策名		地域金融による域内資金循環の円滑化と域内再投資の促進		所管部局課名	産業労働部産業振興局新産業課		
事業名		実用化開発資金貸付事業 (～H21：新技術・サービス創造資金貸付事業)		担当者電話番号	新産業創造係 078-362-4157		
事業目的		研究機関の成果や中小企業の持つ技術等の知的資源を有効に活用し、実用化開発段階の研究開発を支援するとともに、サービス産業における新たな事業分野の開拓を支援することにより、新産業・新規事業の創出を促進し、地域経済の活性化を図る。					
事業内容		実用化開発、新事業開拓への融資支援 ①貸付対象者：中小企業等、②対象経費：研究開発経費・販路開拓費等、 ③貸付割合：対象経費の70%以内、④貸付限度額：2～50百万円、⑤利率：無利子、⑥貸付期間等：10年以内（据置3年）			事業開始年度	平成20年度	
事業に要するコスト	区分	平成21年度決算額		平成22年度当初予算額		平成23年度当初予算額	
	事業費①	(1,596千円) 54,186千円		(2,596千円) 202,596千円		(2,337千円) 202,337千円	
	人件費②	10,032千円	従事人員 1.2人	9,845千円	従事人員 1.2人	9,746千円	従事人員 1.2人
	総コスト (①+②)	64,218千円	従事人員 1.2人	212,441千円	従事人員 1.2人	212,083千円	従事人員 1.2人
事業の目標		貸付件数の維持			[目標設定理由] ・実用化開発段階の研究開発に要する資金供給を図ることから、貸付件数の維持を目標としている。 ・貸付目標件数 10件/年（新県政重点プログラム）		
目標の達成度を示す指標		指標名	目 標	21年度実績	22年度見込み	23年度目標	達成率（%）
			目標値 年度				H21 H22 H23
		貸付件数	10 毎年度	5 (12,844千円)	4 (16,125千円)	10 (21,208千円)	50.0% 40.0% 100.0%
評価結果	必要性	・景気が低迷し、経営環境が厳しさを増す中、本県経済の活力を将来にわたり維持・向上していくには、新たな産業の創出・育成が不可欠である。 ・しかしながら、とりわけ経営基盤の弱いベンチャー・中小企業にとってリスクの高い実用化開発は負担が重く、県による資金支援が必要である。					
	有効性	・平成20年度に補助から貸付に見直しを図ったところであり、指標の推移を見守っていく必要があるが、企業の研究開発資金を供給するうえで大きな役割を果たしている。					
	効率性	・22年度の指標1単位あたりのコストが前年度よりも増加したのは、1件あたりの貸付額が増えたことによるものである。 (1件あたり平均貸付額) 21年度 10,518千円/22年度 13,340千円					
	民間・市町との役割分担	・民間金融機関では企業の財務状況のみに着目した融資が主流であり、成長産業の育成という公益的観点から県が実施する。					
	受益と負担の適正化	・リスクが高い実用化開発を支援、奨励するために県が利子相当分を負担している。 ・貸付割合は対象経費の70%を上限としており、制度利用者にも一定の自己資金の投下を求めている。					
実施方針	方向性	新規 廃止	拡充 縮小	継続 統合	凍結(休止)	実施手法の見直し 延長	終期設定
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善 その他
説明	企業が行う実用化に向けた研究開発やサービス産業における新規事業開拓を支援するため、引き続き実施する。						

事務事業評価資料

施策名	研究開発型ベンチャー企業の支援		所管部局課名	産業労働部産業振興局新産業課						
事業名	兵庫県COEプログラム推進事業		担当者電話番号	産学連携企画係 078-362-3316						
事業目的	①産学官連携による共同研究の支援により、産業波及性のある独創的なシーズを創出 ②立ち上がり期の予備的・準備的な研究プロジェクトの本格的な研究開発への移行を支援 ③文献調査を中心とした萌芽的・準備的なレベルの研究調査を支援									
事業内容	①補助対象者：産学官連携による共同研究チーム、②補助対象経費：研究開発経費、③補助金額：（本格枠）500～1,000万／課題・（先導枠）50～200万／課題			事業開始年度	平成15年度					
事業に要するコスト	区分	平成21年度決算額		平成22年度当初予算額		平成23年度当初予算額				
	事業費①	(62,708 千円) 62,708 千円		(56,994 千円) 56,994 千円		(65,281 千円) 65,281 千円				
	人件費②	8,360 千円	従事人員 1.0人	8,204 千円	従事人員 1.0人	8,122 千円 従事人員 1.0人				
	総コスト (①+②)	71,068 千円	従事人員 1.0人	65,198 千円	従事人員 1.0人	73,403 千円 従事人員 1.0人				
事業の目標	①新規補助事業企業の確保			[目標設定理由]産学官連携による共同研究開発に取り組む企業を増加させる必要がある。						
	②事業活用後の国等の研究プロジェクトを獲得した件数			[目標設定理由]産学官連携による本格的な研究開発に向け、国等の研究プロジェクト獲得が望ましい。						
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		21年度実績	22年度見込み	23年度目標	達成率 (%)			
		目標値	年度				H21	H22	H23	
	新規補助事業企業数	累計122社 (H15～24)	24 年度	100 (H21実績8) (8,883 千円)	117 (H22見込み17) (3,835 千円)	129 (H23目標12) (6,117 千円)	82.0%	95.9%	105.7%	
事業活用後の国等の研究プロジェクトを獲得した件数	累計34件 (H15～24)	24 年度	32	35	42	94.1%	102.9%	123.5%		
事業活用後の件数であり、予算・決算と連動しない										
評価結果	必要性	・予備的・準備的研究は、研究プロジェクトとして成立するか不透明な段階である。 ・初期段階において公共による支援がない場合、新たな研究プロジェクトの立ち上げが困難となる。 ・このため、初期段階での研究支援を実施することにより、産業波及性のある独創的なシーズの創出を図る。								
	有効性	・本事業活用後に多くの企業が本格的な研究に移行しており、事業の有効性が認められる。								
	効率性	・研究採択件数により指標1単位あたりコストも変動することから、単純比較は困難。 ・ただし、補助限度額を設定するとともに、外部有識者からなる審査委員会による審査を実施すること等により、効率的な支援を図っている。								
	民間・市町との役割分担	・予備的・準備的研究は、民間の採算ベースに乗らないことから、公的機関による支援が必要。 ・このため、民間企業を中心とした研究開発助成として、県が先導的に実施している。								
	受益と負担の適正化	・それ自体では利益を生まない予備的・準備的研究への支援であるため、一定額を補助する。								
実施方針	方向性	新規	（ 拡充 ）	継続	実施手法の見直し					
		廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定			
実施手法の見直し内容	市町移譲		民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他		
説明	制度創設後、国等の競争的資金獲得に至った研究プロジェクトも多く、本格的な研究開発への移行支援としての役割を着実に果たしてきた。引き続き企業等のニーズは高く、本事業に代わる類似の制度もないことから、引き続き実施する。また、産学官連携による共同研究体制を構築するとともに、中小企業主導による研究開発を推進する観点から、文献調査を中心とした萌芽的・準備的なレベルの研究調査を支援する「先導的研究枠」を平成23年度から新たに設置する。									

事務事業評価資料

施策名		地域産学官連携研究開発による産業技術の創出		所管部局課名	産業労働部産業振興局新産業課				
事業名		ひょうご産学官連携コーディネーター活動促進事業		担当者電話番号	産学連携企画係 078-362-3316				
事業目的		①大学や研究機関の研究支援人材（コーディネーター）のネットワークの構築 ②企業の研究者探索・紹介ニーズに的確に対応するワンストップ体制の創設							
事業内容		(財)新産業創造研究機構を事務局として、「ひょうご産学官連携コーディネーター協議会」を運営			事業開始年度	平成23年度 (前事業は平成20年度)			
事業に要するコスト	区分	平成21年度決算額		平成22年度当初予算額		平成23年度当初予算額			
	事業費①	7,362 千円		7,312 千円		10,350 千円			
	人件費②	836 千円	従事人員 0.1人	820 千円	従事人員 0.1人	812 千円	従事人員 0.1人		
	総コスト (①+②)	8,198 千円	従事人員 0.1人	8,132 千円	従事人員 0.1人	11,162 千円	従事人員 0.1人		
事業の目標		①コンソーシアム参加機関数の確保（～H22）			[目標設定理由]効果的な研究者間の連携・相談等を行うには、参画機関の確保が不可欠。				
		②協議会へ参加するコーディネーターの確保（H23～）			[目標設定理由]効果的なネットワークの構築に当たり、参加コーディネーターの確保が必須である。				
目標の達成度を示す指標		指標名	目 標	21年度実績	22年度見込み	23年度目標	達成率 (%)		
			目標値 年度				H21	H22	H23
		コンソーシアム参加機関数(～H22)	28 機関 毎年度	28 (293 千円)	28 (290 千円)	- (0 千円)	100.0%	100.0%	-
		協議会参加コーディネーター数(H23～)	28 人 毎年度	- (0 千円)	- (0 千円)	28 (399 千円)	-	-	100.0%
評価結果	必要性	兵庫県における産学官連携のネットワーク形成に中心的役割を果たす事業であり、必要不可欠である。							
	有効性	当コーディネーター協議会の運営により、企業、大学、研究機関等のネットワークの形成・強化が図られ、具体的な共同研究・国競争的資金の獲得へと繋がることと期待される。							
	効率性	23年度からの制度変更に伴い、指標あたりの年度間比較はできない。							
	民間・市町との役割分担	それぞれの役割に応じて、産学官連携による共同研究等を推進している。							
	受益と負担の適正化	県内における産学官連携の推進を目的とする事業であり、受益者負担になじまない。							
実施方針	方向性	新規	拡充	継続	実施手法の見直し				
		廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定		
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他	
	説明	大学や研究機関の研究支援人材（コーディネーター）のネットワークを構築し、企業の研究者探索・紹介ニーズに的確に対応するワンストップ体制を創設するため、新たに「ひょうご産学官連携コーディネーター協議会」を設置し、コーディネーターの連携強化やスキルアップを支援するとともに、企業・大学の産学連携ニーズに効果的に対応できる体制を整備する。							

事務事業評価資料

施策名	国際交流の促進		所管部局課名	産業労働部観光・国際局国際交流課					
事業名	外国青年招致事業費		担当者電話番号	交流企画係 078-362-3026					
事業目的	国際交流事業の企画・運営等を行うため、「語学指導等を行う外国青年招致事業」(通称JETプログラム)により、国際交流員を配置する。								
事業内容	国際交流員の配置(6人)			事業開始年度	昭和61年度				
事業に要するコスト	区分	平成21年度決算額		平成22年度当初予算額		平成23年度当初予算額			
	事業費①	(35,774千円) 35,774千円		(38,016千円) 38,016千円		(37,142千円) 37,142千円			
	人件費②	5,852千円	従事人員 0.7人	5,743千円	従事人員 0.7人	5,685千円 従事人員 0.7人			
	総コスト(①+②)	41,626千円	従事人員 0.7人	43,759千円	従事人員 0.7人	42,827千円 従事人員 0.7人			
事業の目標	①JETプログラム参加者及び市町担当者への研修の実施			【目標設定理由】 ・JETプログラムで外国語指導助手(ALT)を招致する都道府県は、「取りまとめ団体」としてJET参加者、市町担当者への研修、助言、カウンセリングの実施等が義務づけられている。 ・ここでは、JET参加者と同様の言語・文化背景をもったCIR(国際交流員)により実施し、迅速な課題の理解及び的確な対応を行う。 ・このため、JET参加者及び市町担当者への研修を毎年度最低1回(計2回)は実施することを目標とする。					
	②市町、学校、民間団体等への国際交流員派遣回数確保			【目標設定理由】 ・JETプログラム(語学指導等を行う外国青年招致事業)は、昭和62年に開始した地方単独事業で、地域レベルの国際交流の進展や語学教育の充実を図ることを目的のひとつとしている。 ・このため、国際交流員が地域で国際交流事業の企画・運営を行う機会の確保を目標とする。					
事業目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		21年度実績	22年度見込み	23年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H21	H22	H23
	JET参加者、市町担当者への研修(回)	2	毎年度	2 (20,813千円)	2 (21,880千円)	2 (21,414千円)	100.0%	100.0%	100.0%
市町、学校、民間団体等への国際交流員派遣(回)	120	毎年度	90 (463千円)	90 (487千円)	120 (357千円)	75.0%	75.0%	100.0%	
評価結果	必要性	・JETプログラム(語学指導等を行う外国青年招致事業)は、地域レベルの国際交流の進展や語学教育の充実を図るとともに、帰国後、知日家として日本理解の促進に貢献する外国青年を育成することにより、わが国・地域の国際的地位向上のため必要である。 ・JETプログラムで外国語指導助手(ALT)を招致する都道府県は、「取りまとめ団体」としてJET参加者、市町担当者への研修、助言、カウンセリングの実施等が義務づけられている。 ・JET参加者、市町担当者への研修、助言、カウンセリング等はJET参加者と同様の言語・文化背景をもったCIR(国際交流員)により実施する方が、それぞれの課題の理解も迅速であり、対応も的確に行えることから、国際交流員設置が必要である。							
	有効性	・研修回数は目標値に達し、派遣についても派遣先市町・団体からのニーズに対して的確に対応しており、着実に成果があがっている。							
	効率性	・JET参加者等への研修については指標1単位あたりのコストが毎年度減少しており、また20年度には国際交流員1名を減員したが、派遣において多様な要望に対応すること等により、効率的な執行に努めている。							
	民間・市町との役割分担	・JETプログラムにおける県の役割は自治体国際化協会が定めており、市町・民間と役割分担できない。							
	受益と負担の適正化	・国際交流員の派遣に係る旅費は、派遣依頼者が負担しており、受益と負担の適正化を図っている。							
実施方針	方向性	新規 拡充		継続	実施手法の見直し				
	実施手法の見直し内容	廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定		
説明	市町移譲 民間移譲 民間委託 PFI 負担割合変更 事務改善 その他								
	CIRは講演の実施等の各種活動を行うことにより、地域の国際交流の促進に大きな貢献をしている。また、同じく世界最大規模の人的交流プロジェクトであるJETプログラムにより招致されたALTについては、わが国全体で世界各国からこれまで52,000人(本県では約5,300人)を超える青年が来日し、地域における国際交流活動や、初・中・高等学校での語学指導などに活躍しているところ、本県では帰国に際して、ひょうご友好親善大使に任命するなど、帰国後も本県と参加者の出身地域との交流に活躍しているが、これらALTの本県に対する親近感や好ましい感情を醸成する上で、CIRによる支援体制が有効に機能していると考えられるため、引き続き実施する。								

事務事業評価資料

施策名	地域の国際化と外国人が活躍できる環境の整備		所管部局課名	産業労働部観光・国際局国際経済課						
事業名	留学生対策推進費 (私費外国人留学生奨学金支給事業)		担当者電話番号	人材交流係 078-362-3028						
事業目的	県内の大学等に在学する外国人留学生の生活の安定を図るとともに、学習活動を促進することにより、兵庫県と諸外国との交流促進に寄与する。									
事業内容	①支給対象者：県内私費外国人留学生 ②支給額：1ヵ月あたり30千円 ③負担割合：県1/3、兵庫県国際交流協会2/3			事業開始年度	昭和63年度					
事業に要するコスト	区分	平成21年度決算額		平成22年度当初予算額		平成23年度当初予算額				
	事業費①	(24,470千円) 24,470千円		(24,000千円) 24,000千円		(24,000千円) 24,000千円				
	人件費②	836千円	従事人員 0.1人	820千円	従事人員 0.1人	812千円 従事人員 0.1人				
	総コスト (①+②)	25,306千円	従事人員 0.1人	24,820千円	従事人員 0.1人	24,812千円 従事人員 0.1人				
事業の目標	一定の奨学金受給者数の確保			[目標設定理由] 県内私費留学生の生活安定と学習活動促進を図ることにより本県と諸外国との交流を促進する観点から、一定数の留学生に対して奨学金を支給する。 ※ H19：310人、H20：260人、H21：210人、H22～：200人						
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		21年度実績	22年度見込み	23年度目標	達成率 (%)			
		目標値	年度				H21	H22	H23	
	奨学金受給者数(人)	200	H23年度	214 (118千円)	201 (123千円)	200 (124千円)	101.9%	100.5%	100.0%	
評価結果	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・諸外国との交流を促進を図るためには、より多くの外国人留学生が県内の学校に就学することが効果的である。 ・私費外国人留学生は、国費外国人留学生に比べて経済的に恵まれていないため、奨学金による支援が必要であるが、民間の奨学金で全ての私費留学生に対応するのは困難である。 ・このため、県による奨学金を交付することにより、より多くの外国人留学生が県内の学校に就学することを目指す。 								
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・奨学金受給者は毎年度目標値に達しており、着実に成果があがっている。 								
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・指標1単位あたりのコストは、概ね同額を維持しており、効率的な執行を行っている。 ・県が1/3、兵庫県国際交流協会が2/3を負担しており、関係団体の資金を活用することにより、県単独で実施するより効率的に運営している。 								
	民間・市町との役割分担	<ul style="list-style-type: none"> ・民間や市町の奨学金等で全ての私費留学生に対応するのは困難であり、県による奨学金を交付することにより、より多くの外国人留学生が県内の学校に就学することを目指す。 ・民間や市町など他の奨学金を支給している者は本奨学金の受給対象者から外しており、民間・市町との役割分担は図られている。 								
	受益と負担の適正化	<ul style="list-style-type: none"> ・私費留学生が在籍する教育機関によって学費の格差も大きいことから、必要最低限の生活費(1日当たり千円程度として30日分=3万円)を補助し、それ以外の生活費等は本人の負担としている。 								
実施方針	方向性	新規	拡充			継続	実施手法の見直し			
		廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定			
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他		
説明	民間の奨学金制度が充実してきたこと等を踏まえ、支給人員を段階的に見直してきており、引き続き実施する。									

事務事業評価資料

施策名	本県企業の国際的な事業展開の支援		所管部局課名	産業労働部観光・国際局国際経済課						
事業名	上海・長江交易促進プロジェクト推進事業		担当者電話番号	経済交流係 078-362-3328						
事業目的	発展著しい上海・長江中下流地域（華東地域）との経済交流を促進する。									
事業内容	(1) 「神戸・阪神協議会」への参画 (2) 神戸・ひょうご南京事務所の機能強化			事業開始年度	平成16年度					
事業に要するコスト	区分	平成21年度決算額	平成22年度当初予算額	平成23年度当初予算額						
	事業費①	(4,870千円) 4,870千円	(5,715千円) 5,715千円	(5,418千円) 5,418千円						
	人件費②	2,508千円 従事人員 0.3人	2,461千円 従事人員 0.3人	2,437千円 従事人員 0.3人	従事人員 0.3人					
	総コスト (①+②)	7,378千円 従事人員 0.3人	8,176千円 従事人員 0.3人	7,855千円 従事人員 0.3人	従事人員 0.3人					
事業の目標	①日中ビジネス支援事業数			[目標設定理由] 経済交流を促進するセミナー・商談会等の事業数を目標とする。						
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		21年度実績	22年度見込み	23年度目標	達成率 (%)			
		目標値	年度				H21	H22	H23	
	日中ビジネス支援事業数	20	毎年	20 (369千円)	20 (409千円)	20 (393千円)	100.0%	100.0%	100.0%	
評価結果	必要性	発展著しい中国の成長センターである華東地域との経済交流は本県経済にとって不可欠であり、本プロジェクトを通じて特に中小企業間の交易・進出を促進する。								
	有効性	セミナー・商談会等の日中ビジネス支援事業を目標回数開催し、県下企業へきっかけ、足がかり等を提供することで、本プロジェクトをベースに日中ビジネス企業が着実に生まれる等の経済交流が推進されている。								
	効率性	本プロジェクト「神戸・阪神協議会」として事業を行うことで、県市で重複して行う事業が削減されている。指標1単位当たりのコストは概ね同程度を維持しており、効率的な事業実施が図られている。（平成22年度は日中代表者会議が中国南京市開催で、その旅費のためコストアップとなっている。）								
	民間・市町との役割分担	「神戸・阪神協議会」事務局である神戸市のほか、地元会員企業からも企業規模に応じた会費が負担されている。また、事務の重複がないよう役割分担もなされている。								
	受益と負担の適正化	上記のとおり、会員企業から会費を徴収することで、受益者負担が図られている。								
実施方針	方向性	新規 廃止	拡充 縮小	継続 凍結(休止)	実施手法の見直し 延長 終期設定					
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他		
説明	華東地域の旺盛な需要を本県経済に取り込み、新たな成長を図る必要があることから、引き続き実施する。									

事務事業評価資料

施策名	観光ツーリズムの推進と観光関連産業の振興		所管部局課名	産業労働部観光・国際局観光交流課					
事業名	ひょうごツーリズムバス推進事業費		担当者電話番号	国際観光係 078-362-3340					
事業目的	県下の多彩なツーリズム資源をいかして、ツーリズム活動を目的とした県外からの来訪客の誘致促進を図るとともに、隣接県を訪れる観光客の兵庫県への誘客促進を目指し、隣県と県域を越えてネットワーク化した一体的な観光地づくりを推進する。								
事業内容	バス借り上げ料金への助成 ①助成対象者：旅行会社等、②助成対象経費：バス借り上げ料金の1/2以内、③助成額上限：（宿泊）3万円（日帰り）1.5万円			事業開始年度	平成13年度				
事業に要するコスト	区分	平成21年度決算額		平成22年度当初予算額		平成23年度当初予算額			
	事業費①	(0千円) 40,750千円		(0千円) 28,750千円		(0千円) 28,750千円			
	人件費②	2,508千円	従事人員 0.3人	2,461千円	従事人員 0.3人	2,437千円 従事人員 0.3人			
	総コスト(①+②)	43,258千円	従事人員 0.3人	31,211千円	従事人員 0.3人	31,187千円 従事人員 0.3人			
事業の目標	①バス助成台数			[目標設定理由] 新行革プランにそって1,200台を確保する。					
	②県外からの観光客入込数			[目標設定理由] 事業実施により県外からの観光客誘致を図る。					
	③外国人観光客の県内入込数			[目標設定理由] 事業実施により国外から兵庫県への観光客誘致を図る。					
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		21年度実績	22年度見込み	23年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H21	H22	H23
	助成台数(台)	1,200	毎年	1,655 (26千円)	1,421 (26千円)	1,200 (26千円)	137.9%	118.4%	100.0%
	観光客入込数(百万人)	150	H25	136 (318千円)	139 (268千円)	141 (221千円)	90.7%	92.7%	94.0%
外客入込数(千人)	600 800	H22 H25	536 (81千円)	654 (57千円)	700 (45千円)	89.3%	109.0%	87.5%	
評価結果	必要性	・本県へのバス旅行に係る借り上げ代金に対して助成を行うことは、国内外からの観光客の本県への誘致に大きく寄与する。							
	有効性	・助成台数は1,200台を上回るなどニーズは高く、例えば、旅行エージェントが他府県で宿泊予定であったツアーの宿泊地を県内に変更するなど、観光客入込数・外客入込数の増に寄与している。							
	効率性	・助成台数当たりコストは、同額である。なお、観光客及び外客入込数は減少しているが、これは補正予算により、21年度：400台（12,000千円）、22年度：200台（6,000千円）を追加措置したことによるものである。 ・（社）ひょうごツーリズム協会に補助することにより、協会が申請受付から実施確認、助成金支払いまで一括して行っており、効率的な執行を図っている。							
	民間・市町との役割分担	・（社）ひょうごツーリズム協会において事業を実施しているほか、本制度を利用した新たな旅行企画の立案、広報等を民間の旅行社が行うことで、本県の豊富な観光資源を広くPRするなど、連携して事業を推進している。							
	受益と負担の適正化	・1件あたりの助成額を借り上げバス代金の1/2以内、上限30千円と定めており、また、食費、観光施設入場料などについては、補助対象外としている。							
方向性	新規	拡充	継続	実施手法の見直し					
	廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定			
実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善 その他			
説明	本県への観光客誘致に一定の役割を果たしていることから、継続して実施する。								

事務事業評価資料

施策名	観光ツーリズムの推進と観光関連産業の振興		所管部局課名	産業労働部観光・国際局観光交流課						
事業名	神戸ルミナリエ開催事業		担当者電話番号	企画調整係 078-362-3697						
事業目的	阪神・淡路大震災犠牲者の鎮魂と都市の復興・再生を託し、人々に希望と勇気をもたらすイメージシンボルとして神戸ルミナリエを開催する。									
事業内容	神戸ルミナリエの開催(組織委員会への開催費補助(定額))			事業開始年度	平成9年度					
事業に要するコスト	区分	平成21年度決算額	平成22年度当初予算額	平成23年度当初予算額						
	事業費①	(0千円) 25,000千円	(0千円) 25,000千円	(0千円) 25,000千円						
	人件費②	1,672千円	1,641千円	1,624千円	従事人員	0.2人				
	総コスト(①+②)	26,672千円	26,641千円	26,624千円	従事人員	0.2人				
事業の目標	来場者数の維持			<p>【目標設定理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 神戸ルミナリエは、震災の歩みを振り返りながら、その経験を風化させることなく、誰もの心にとどめ確かめていくメモリアルなイベントとして開催しており、被災者のみならず多くの方にメッセージを発信するため、来場者数の確保を目標とする。 目標値は、ひょうごツーリズムビジョン後期行動プログラムにそってH20に400万人を目指していたが、19年度より開催日数が14日から12日短縮されたことに伴い、目標値を下回る年度が続いていた。したがって今年度より、開催の短縮に日数にあわせ、目標値を350万人とする 						
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		21年度実績	22年度見込み	23年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H21	H22	H23	
	来場者数(千人)	4,000 3,500	H22年度まで H23年度以降	3,650 (7千円)	3,434 (7千円)	3,500 (7千円)	91.3%	85.9%	100.0%	
評価結果	必要性	神戸ルミナリエは、阪神・淡路大震災犠牲者の鎮魂と都市の復興・再生を託して開催され、人々に希望と勇気をもたらすイメージシンボリックな役割を担っているため、継続開催の必要がある。								
	有効性	来場者は天候の関係から、近年目標値を若干下回っているものの、目標値の概ね9割程度の来場者数があり、着実に成果はあがっている。								
	効率性	指標1単位あたりのコストは、同額を維持しており、効率的な執行を行っている。 なお、ルミナリエ組織委員会に補助することで、例年350万人前後の来場者と大きな経済効果が得られ効果的な事業といえる。								
	民間・市町との役割分担	事務局を(財)神戸国際観光コンベンション協会、協賛金の依頼を神戸商工会議所が主に担当する等の役割分担をしており、民間と一体となった取り組みを図っている。								
	受益と負担の適正化	公道及び公園で実施しており、来場者からの入場料徴収は出来ないため、来場者からは募金を募るとともに地元企業からは協賛金を求めている。								
実施方針	方向性	新規	拡充			継続	実施手法の見直し			
		廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定			
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他		
説明	神戸ルミナリエは、阪神・淡路大震災犠牲者の鎮魂と都市の復興・再生を託すイベントであり、加えて350万人前後を集客するツーリズム振興上にも非常に有効な事業であることから、継続して実施する。									

事務事業評価資料

施策名	観光ツーリズムの推進と観光関連産業の振興		所管部局課名	産業労働部観光・国際局観光振興課						
事業名	観光地ブランド向上推進事業		担当者電話番号	ツーリズム係 078-362-3325						
事業目的	観光地づくりに加え、発掘した観光資源のさらなるみがき上げを支援									
事業内容	県内の観光協会等が取り組む新たな観光資源づくり等への補助 ①補助対象 観光協会等 ②対象事業 観光資源づくり等 ③補助率 1/2以内 ④補助限度額 1,000千円			事業開始年度	22年度					
	区分	平成21年度決算額	平成22年度当初予算額	平成23年度当初予算額						
事業に要するコスト	事業費①	0千円	10,000千円	10,000千円						
	人件費②	従事人員	従事人員	従事人員	従事人員					
		0千円 0.0人	1,641千円	0.2人	1,624千円	0.2人				
	総コスト(①+②)	0千円 0.0人	11,641千円	0.2人	11,624千円	0.2人				
事業の目標	新しい観光資源づくり、発掘した観光資源のさらなるみがき上げに取り組む事業の件数 ※「県政推進プログラム100」で設定した目標 地域の特色を生かした新たな名物の開発 毎年1件 (H22~25)			【目標設定理由】 ・新しい観光資源づくりや、発掘した観光資源のさらなるみがき上げは、観光客の増加に繋がり、観光地の地域経済への貢献度が高いため、新規の観光資源づくり、既存の観光資源の付加価値向上を図る事業の件数を目標に設定した。						
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		21年度実績	22年度見込み	23年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H21	H22	H23	
		10件	平成23年度	(-)	(582千円)	(1,162千円)	(-)	200.0%	100.0%	
評価結果	必要性	・ ツーリズムの推進による交流人口の増加に向けて、地域の特色を生かした新たな観光資源づくり、発掘した観光資源のさらなるみがき上げを進める必要がある。								
	有効性	・ 22年度は、目標を大きく上回る助成件数があり、ニーズが高く、有効な事業である。								
	効率性	・ 22年度は、1件あたり申請金額が想定より低かったため、指標1単位あたりコストも低くなっている。 ・ なお、(社)ひょうごツーリズム協会が申請受付から実施確認、補助金支払いまでを一括して行うことにより、効率的な執行を行っている。								
	民間・市町との役割分担	・ ツーリズムについての専門的知識と豊かな経験を有し、市町や観光協会、観光関連企業等と緊密な連携関係があり、民間の活力・地域の主体性を最大限に活用できる(社)ひょうごツーリズム協会が事業を実施する。 ・ また、他地域への波及効果もある取り組みに対する支援であることから、県がツーリズム協会に対して支援を行う。								
	受益と負担の適正化	・ 交流人口の拡大による地域の活性化に資する事業であり、地域にとっても効果があることから、補助率1/2と応分の負担を求めている。								
実施方針	方向性	新規	拡充	継続	実施手法の見直し					
		廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定			
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他		
	説明	地域の観光ブランド力を高め、誘客促進を図るため、引き続き実施する。								

事務事業評価資料

施策名	観光ツーリズムの推進と観光関連産業の振興		所管部局課名	産業労働部観光・国際局観光振興課						
事業名	「あいたい兵庫キャンペーン2011」実施事業		担当者電話番号	観光プロモーション推進担当 078-362-3838						
事業目的	兵庫県の観光資源の発掘・磨き上げにより魅力を高め、全国に向けて情報発信を行い、本県への誘客を促進									
事業内容	社団法人ひょうごツーリズム協会が実施する事業へ負担			事業開始年度	平成21年度					
事業に要するコスト	区分	平成21年度決算額		平成22年度当初予算額		平成23年度当初予算額				
	事業費①	(10,000千円) 10,000千円		(10,000千円) 10,000千円		(15,000千円) 15,000千円				
	人件費②	8,360千円	従事人員 1.0人	8,204千円	従事人員 1.0人	8,122千円 従事人員 1.0人				
	総コスト (①+②)	18,360千円	従事人員 0.0人	18,204千円	従事人員 1.0人	23,122千円 従事人員 1.0人				
事業の目標	県内宿泊者数の増加 ※「県政推進プログラム100」で設定した目標 「あいたい兵庫キャンペーン」等誘客促進事業の展開による年間県内宿泊者数9,200千人(H25まで)の達成の実現 (H21 8,000千人、H22 8,500千人、H23 9,000千人、H24 9,100千人 H25 9,200千人)			【目標設定理由】 ・観光キャンペーンの実施は、観光客の増加に繋がりと、特に、宿泊者の増加は、地域経済への貢献度が高いため、観光庁が実施する宿泊旅行統計調査に基づく県内宿泊者数の増加を目標として設定した。 但し、「あいたい兵庫キャンペーン」は、左記の県政推進プログラム100で設定した年間宿泊者数H22 8,500千人の目標を達成するための誘客促進事業の一つである。						
目標の達成度を示す指標	達成の実現	目 標		21年度実績	22年度見込み	23年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H21	H22	H23	
	県内宿泊者数(千人)	21年度 8,000千人 22年度 8,500千人 23年度 9,000千人 24年度 9,100千人 25年度 9,200千人		8,200千人 (2千円)	8,500千人 (2千円)	9,000千人 (3千円)	102.5%	100.0%	100.0%	
評価結果	必要性	・経済の減速等により旅行意欲が減退している現状を考慮し、着実に県外からの観光客入込数の確保を図るためには、あいたい兵庫デスティネーションキャンペーン(20,21年度実施)・やっぱりひょうごキャンペーン(21年度実施)で得られたノウハウや成果を活かし、観光客の誘客に取り組む必要がある。								
	有効性	・21年度県内宿泊客数は、8,200千人と目標を上回っており、当事業は県の観光振興のため、有効な事業である。								
	効率性	・23年度は、「B-1グランプリin姫路」の開催やNHK大河ドラマ「平清盛」放送開始などにあわせ、事業を拡充して実施するため、指標1単位あたりのコストは増となる。 ・ただし、交通事業者・旅行会社等が有する販促のノウハウや宣伝媒体を活用するなど、効率的な事業執行を図る。								
	民間・市町との役割分担	・ツーリズムについての専門的知識と豊かな経験を有し、市町や観光協会、観光関連企業等と緊密な連携関係があり、民間の活力・地域の主体性を最大限に活用できる(社)ひょうごツーリズム協会を事業主体として実施する。 ・なお、(社)ひょうごツーリズム協会は誘客促進のための広報宣伝を行い、市町等は観光客を受け入れるための観光素材の発掘・磨き上げを行うこととしている。								
	受益と負担の適正化	・地域の活性化に資することから負担割合を県：市町＝1：1としているほか、観光関係企業や団体でも様々な事業が展開される。								
実施方針	方向性	新規	⓪ 拡充		継続	実施手法の見直し				
		廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定			
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他		
	説明	23年度は、「B-1グランプリin姫路」の開催やNHK大河ドラマ「平清盛」放送開始などにあわせ、事業を拡充して実施する。 <実施期間>・H22：10月～12月(重点テーマ：食、関連テーマ：温泉、ふるさと資源、まち歩き) ・H23：10月～12月(ご当地グルメなど地域の食を中心としたPR) 1月～3月(NHK大河ドラマ「平清盛」の放送開始にあわせたPR)								